

経済と経営 27-2 (1996. 9)

〈論 文〉

マルクス学説の再製に向けて (2)

元 田 厚 生

目 次

I. 経済学の課題と方法

1. 客観法則的な経済観の問題性

- ①物象性視点と資本主義
- ②物象性視点と社会主義
- ③労働分配という経済原則

2. 関係性視点による資本制認識

- ①関係性概念としての富
- ②富の本来性と特種性
- ③物象性的な資本制認識の超克

II. 富の特種歴史性把握

—— 学説再製の起点 ——

1. 生活生産の過程的連関

- ①生活体系の構成
- ②時間分配と欲求体系
- ③生産物分配と使用価値体系
- ④労働配分と労働体系

2. 素材的富の本来的源泉と資本制的源泉

- ①はじめに
- ②素材的富の本来的な源泉
- ③素材的富の資本制的源泉

- ④端緒規定としての源泉規定
- 3. 生産物の本来的性格の変容
 - ①富源泉としての自然の捨象
 - ②所有観念の変容
 - ③使用価値の擬制的量化
- 4. 時間の本来的性格の変容
 - ①数量的世界の成立
 - ②労働時間の性格の変容
 - ③生活体系の変容……………以上, 前々号
- III. 生活体系と価値法則……………以下, 本号
- 価値法則論批判 ——
- 1. 商品交換の特種性認識
 - ①交通様式としての商品交換
 - ②商品交換命題の問題性
 - ③商品交換原因の再審と限界
 - ④経済学体系と交通関係
- 2. 社会システムの特種性認識
 - ①マルクスの貨幣生成論
 - ②貨幣生成論の読み替え
 - ③形式的な社会システム論
 - ④原点としてのゲマインヴェーゼン

III. 生活体系と価値法則

『資本論』の序文から明らかなように、マルクスは、資本制経済システムを2つの視点から分析しようとしている。1つは生産関係的視点からするものであり、そこでは剰余価値の生産と取得をめぐる諸問題が考察される。もう1つは交通関係的視点からするものであり、そこでは社会的な整合関係(Zusammenhang)をめぐる諸問題が考察される。一言でいえば資本制経済

システムは、前者においては剰余価値の搾取によって特徴づけられ、後者においては生産の無政府性によって特徴づけられている。このような資本制経済システムにたいするマルクスの２重の視座を踏まえて、本章では、交通関係視点からするマルクスの社会システムの捉え方に焦点をあてて検討する。

まず交通関係とは、生活の生産を媒介するために必要とされる種々の交通関係のことを意味するから、マルクスが資本制的な交通様式を商品交換として捉えるということは、生産物の分配だけでなく労働の配分も、商品交換という様式を通して行なわれるとみなしていることを意味する。したがって『資本論』のいわゆる商品論については、それを単なる形態論に、すなわち労働生産物の特種資本制的な形態に関する議論に矮小化することはできない。それは何よりもまず、交通関係論としての商品交換論として把握しなければならないのである。いいかえれば、マルクスの商品交換論の基底に、生活の生産を媒介する過程的連関、つまり時間と生産物の分配から労働の配分までの諸契機が包含されていることを見すごしてはならないのである。以上を踏まえて、若干の問題点について予め明らかにしておく。

貨幣の物象性をめぐって

さて『資本論』序文においてマルクスが、鉄の必然性をもって自己を貫徹する作用の所在を示唆し、かつそれらを資本制経済システムの自然諸法則として表現したことには、次のような事実認識があったといえる。それは、資本制経済システムにおける人々が自らの生活を維持再生産するためには、貨幣という物象を創出せざるをえないという事情と、物象の相をもって現出する価値法則によって人々が統制されるという事情とが存在するという認識である。

先ず第１にマルクスはいう、労働と欲求との整合関係が事前に統制されていない社会においては、その整合関係は商品交換によって媒介され、貨幣という交換を媒介する物象を必然的に創出することになる、と。整合関係につ

いて簡単にいえば、それは、社会的に労働が分割されている場合、個々人が生活に必要な使用価値の多様性と、自らが生産した使用価値の一面性とを整合しなければならない事情にあるということである。この個々人的な整合関係というものを社会規模において表現すれば、具体的労働の種類とそれらの量的大きさと、つまり具体的労働の質的編成と量的編成の整合関係であり、具体的使用価値の質的編成と量的編成の整合関係であり、可処分時間の生活分野と生活分野とへの分配における整合関係ということになる。マルクスはそこまで整合関係概念を解明していないのであるが、その端緒的な考察を敷衍すればそのようになるのである。

さてその上でいえばマルクスは、そのような整合関係が事前に統制されていない社会の場合、マルクスの理解では貨幣を伴うところの媒介的な生産物交換の意味であるが、商品交換は必然であるとみなすのである。ここに、マルクスがいうところの物象的依存関係の原型がある。しかし、生産物の交換が無媒介的ではなく、何らかの交換媒介物を伴うとしても、それだけで特種歴史的な事態とすることは大いに疑問である。なぜなら、貨幣を伴う媒介的な生産物の交換を、特種歴史的な交通様式と規定するためには、その交通様式の性格がどのように特種歴史的であるのかということの論証が先行しなければならないからである。つまり解明すべき問題は、貨幣という交換媒介物を随伴するか否かという形式には存在しないのである。むしろ解明すべきは、生産物交換の性格の変容、たとえば使用価値という質を基軸とする贈与交換から、商品価値という量を基軸とする差益交換への変容ということではなければならない。しかしマルクスは、貨幣という交換媒介物を伴うか否か、すなわち交換が媒介的か無媒介的かという交換の形式から、商品交換を分析し概念規定を企てているといわざるをえないのである。

しかしすでにそのような形式論を乗り越える事態が展開されている。ポラニは全目的貨幣と特定目的貨幣との相違を明らかにしたのであるが、その相違とはまさに、商品価値と収益とに対応した貨幣と、使用価値と生活に対応

した貨幣の性格が異なるということである。したがってもはや、貨幣の存在の有無から交換の性格を論ずることはできない状況にある。さらに最近では、商品価値と収益が支配する資本制的な貨幣システムの只中において、使用価値と生活に対応する特定目的貨幣が復位されつつあることも念頭におく必要がある。たとえば、英語圏におけるL E T S¹⁾やイタリアの時間銀行²⁾などである。生活の維持再生産の必要性から盲目的に貨幣が創出されるとする議論は、すでに歴史によって乗り越えられているのである。

整合関係の物象性をめぐって

第2にマルクスはいう、労働と欲求との整合関係(Zusammenhang)が事前に統制されていない社会においては、その整合関係はあたかも重力の法則のように作用し、人々はその物象的相をもって現象する価値法則によって統制されることになる、と。

このような価値法則観に潜む第1の問題は、国家による経済統制を容認する危険性を胚胎していることである。個々人の生活を維持再生産するためには、順守しなければならない整合性・量的比例性が労働や使用価値の間に厳存すると仮定すれば、その整合性・量的比例性というものは、国家によって事前に順守されるように統制するか、それとも市場において盲目的事後的に調整するか、そのいずれかの方式しか存在しないことになるだろう。そして歴史的にみればまず「市場の失敗」がいわれ、ついで「社会主義」を標榜するか「福祉国家」を標榜するかを問わず、経済の国家的統制あるいは中央集権的な「計画経済」の必要性が喧伝されたのである。しかしその実際の姿は、人間の本源的な欲求に対する独裁であったり、経済社会に対する官僚的支配であったりしたのであって、経済の国家的統制という観点は、もはや時代を切り開く思想とはなりえないのである。

マルクスの価値法則観に潜む2番目の問題性は、労働の量的擬制化という論点が曖昧になっていることである。すでに前章で明らかにしたように、マ

ルクスには、資本制を量的擬制化のシステムとして把握する観点が存在している。共通した量に還元することのできない使用価値が、したがってより根源的にいえば生活と文化が、商品価値という量によって計量され、その量的な大小によって等級化されるという観方である。かりに、全ての使用価値を労働によって計量することができるという見地が労働価値説であるとすれば、労働価値説こそ、資本制経済システムを投影した学説にほかならないのである。

したがって、マルクス価値法則論の内実についても、資本制的に編成された生活体系の特質を、労働体系の突出において定立しているものとして捉え返す必要がある。ただその理論展開の不備からマルクスは、労働配分原則の資本制的形態が価値法則であるかのように曖昧に表現することになったのである。しかしすでに時代は、商品価値という量的基準から自由になって、社会的有用性という使用価値基準を現実化し³⁾、生活世界を復位させつつあるのである⁴⁾。

1) 丸山真人「経済循環と地域通貨」参照。

2) 1996 年 5 月 11 日「朝日新聞夕刊」参照。

3) 例えば、ワーカーズ・コレクティブ調整センター編『労働者の対案戦略運動——社会的有用性生産を求めて』参照。

4) 「人類史の高みに立っていま世界を見渡すならば、資本制的市場原理に対抗する文化や経済がさまざまな姿を取って胎動していることを観ることができる。生活世界の全面的な復位である。」(拙著『富と資本の経済理論』237 頁。)

1. 商品交換の特種性認識

①交通様式としての商品交換

行論が示すように、『資本論』以前のマルクスは、戦争・贈与・交易・交換などを総称する概念として、交通（Verkehr）という用語を使用している。そこには、生産物の交換を、人間生活を媒介する交通様式の一環として位置づけ、かつ考察するという観方が示されているのである。ところが『資本論』においては、それを読み取ることは容易ではない。そこでは、商品の形態規定という視点が濃厚であり、生活の生産を媒介する交通様式という視点が希薄だからである。そのため『資本論』の商品論についてはこれまで、生活の生産論、マルクスのいえば生産者相互間の素材変換論とどのように関連しているのか明らかにされないまま議論されてきたように思われる。いまそのような商品論にたいする認識を再審しなければならない。

交換と貨幣の歴史貫通性

マルクスは、使用価値と価値という商品の内在的対立から、商品と貨幣の外在的対立を導出し、その貨幣形態の成立をもって商品形態も完成するとしている。つまりマルクスは、労働生産物の商品形態への転化に対応して、労働生産物の交換も貨幣という交換媒介物を伴う交換へ転化する、と見なしているのである。簡単に言えば、生産物交換の特種歴史性については、貨幣によって媒介される点において認識するということである。

しかしこのような認識については、直ちに疑問が生じる。なぜなら、交換媒介物を貨幣と呼ぶならば、生産物の交換が貨幣を随伴することは、決して特種資本制的な事象とはいえず、資本制以前にも広く存在しているからである。たとえばブローデルはいう、「貨幣と都市は、太古の日常性の中に……潜り込んでいる。貨幣は、それを交換を促す手段のすべてを指すものと解すれ

ば、非常に古い発明である。そして交換のないところには、社会も存在しない。都市もまた、先史時代から存在する」¹⁾と。このような知見からすれば、貨幣の有無を基準にして社会システムを区分することは、自給自足的な、したがって社会とはいえない「社会」を基準にして、社会システムの類型を構築すること以外の何物をも意味しないのである。このように、貨幣を随伴するか否かを基準にして、生産物交換の特種歴史性を規定することには、大きな疑念が生じるのである。いま少し検討を進めてみよう。

まず生産物の交換については、これを歴史貫通的な事象とみなさなければならないだろう。なぜなら、自給自足的な生産、つまり社会的に編成されていない生産を除けば、社会的な労働分割は歴史貫通的に存在するからであり、それを前提すれば、生産者が生産した使用価値の一面性と、生活を生産するために必要とする使用価値種類の多面性とは、必ず乖離することになるからである。その乖離を解消するために行なう生産物の交換は、生活の生産を媒介する行為である以上、少しも特種歴史的な事象とはいえないのである。現にマルクスも後に紹介するように、生産物の交換を世界史の3段階に共通した事象であると捉えている。しかし他方では、歴史貫通的なのは生産物の交換だけではない。その交換に伴う媒介物を貨幣と呼べば、貨幣もまた歴史貫通的な事象といえる。なぜなら、生産物の引渡しと受取りの時間的な継起性や、交換範囲の空間的な広がりなどを考慮するならば、生産物の交換が何らかの意味における交換媒介物、すなわち貨幣を随伴することは、いわば不可避的だからである。

しかし、貨幣を随伴する交換が歴史貫通的に見られるとしても、それは、その性格が歴史的に少しも変容しないことを意味するものではない。

交通関係の性格変容

既に紹介したようにポラニは、非市場社会に対応する貨幣を特定目的貨幣(special-purpose money)として、市場社会に対応する貨幣、すなわち全目的

貨幣(all-purpose money) から区別している²⁾。筆者の問題意識に引きつけていえば、前者は使用価値・質・友愛の世界に対応し、後者は商品価値・量・収益の世界に対応するものである。つまりポラニのいう貨幣類型には、贈与交換から差益交換へという、交換の性格変容に対応した貨幣の性格変容が内在しているのである。

まず全目的貨幣とは、同一の貨幣が価値尺度・交換手段・価値保存手段・支払手段等の多種多様な用途に使用されることであり、ここでいう貨幣の同一性とは、種類がどんなに異なっても同一の量的基準によって換算される関係に貨幣があることを意味している。つまりこの場合でいえば、円もドルもポンドも同一の貨幣とみなされることになる。つまり全目的貨幣とは、すべてを商品価値という同じ量的単位に還元し、その量的差異を差益(収益)として取得することを原理とする資本世界に対応した貨幣形態を意味するのである。この場合留意すべきは、生産物の交通が媒介される形式、つまり貨幣の有無だけでは、少しも交通の特種歴史的な性格というものを体現しないということである。すなわち、資本制的な交通の特種歴史性を検討するとすれば、それは先ず、交通関係の性格変容という視点から、差益交換の特性を検討し、次いで貨幣の性格変容という視点から、全目的貨幣の特性を検討することでなければならないのである。

したがって、多目的貨幣から全目的貨幣への歴史的変遷についても、利便性という観点、すなわち後者の登場によって、貨幣がさまざまな用途に対して一律に機能することが可能になり便利になったという観点から見ることは、皮相である。全目的貨幣について再度いえば、それを貨幣次元における交通関係の性格変容の反映として位置づけ、具体的には差益交換に対応する貨幣として捉える必要がある。先に、資本制経済システムにおいては、量に還元できない使用価値が擬制的に量化されることを明らかにしたが、全目的貨幣とはまさにそれに対応した貨幣形態にほかならないのである。

これに対して特定目的貨幣とは、簡単にいえば価値尺度・交換手段・価値

保存手段・支払手段などの異なる貨幣機能が、相異なる貨幣によって担われる場合である。それが基本的に意味していることは、たとえば生産物の交換が、商品価値というような同じ量的単位を基準としないということである。なぜなら、さまざまな生活目的というものは、本来、同一の量的基準によってその大小を計量化することはできないのであるから、相互に換算することのできない貨幣が、多様に使用されることになるのである。ここには、商品価値という量的基準に包摂することの出来ないさまざまな人間関係が社会の前面に押し出されていることが示されている。貨幣が威信財として使用されたり、呪術性を帯びたりするという事例は、そのことの一端を示しているのである。

このように商品交換については、それが貨幣を随伴するか否かという形式からではなく、交通関係の性格変容という観点から検討しなければならないのである。一般的にいえば、商品交換については、掠奪・贈与・交易という交通関係の性格変容において概念規定しなければならないということである。マルクスの所説をみる前に、交通関係の概要について考えることにしよう。

掠奪・増与・交易

ポラニは、互酬と再分配を非市場社会における経済統合の原理とし、市場社会におけるそれを市場交換としている³⁾。しかし、互酬性の精神についてはギブ・アンド・テイクに求めることができるから、一度中心に移動した財が再び還流する再分配についても、広い意味では互酬性に含めることができる。したがってポラニは、経済統合の原理を、相互利益的な互酬と、排他利益的な市場交換とに大別していることになるのである。これに対してサーリンズは、互酬性を3つに分類する。1つは一方的な贈与を意味する一般的互酬性であり、2つ目はポラニのいうところの互酬を意味する均衡的互酬性であり、最後は否定的互酬性である。後者には、排他的に利益を求める差益交換から

掠奪行為までが包含されている⁴⁾。このサーリンズの見解には、掠奪・贈与・交易という交通様式の類型の全てが含まれているので、いま少し掘り下げてみよう。

第１は、贈与を本源的な交通関係として位置づけることである。すなわち阿部謹也がいうように、「贈与慣行は、さまざまなヴァリエーションをもってはいるが、ある意味で普遍的な人間の関係ではないのか。……むしろ、ヨーロッパが贈与慣行を脱却したことのほうが、非常に特異な例」⁵⁾ではないのかということである。もちろん交通様式としての贈与交換は一方的なものではなく、返礼ないし反対給付を伴うものであるが、しかしそれは、商品交換のように反対給付を債務として迫られるようなものではない。なぜなら、贈与交換を支配しているのは友愛の精神であるから、相手の生活の必要を思い遣ることが基礎になって、贈与が双方向的に行なわれることを意味するからである。このような贈与交換は、それを現在の日本社会の基底に見出すことができるように、現在もなおその命脈を保っているのである。つまり、贈与交換については、交通関係の一種であると同時に普遍的な人間関係としても捉える必要がある。つまりそれは、資本制的な差益交換の発展によっても、決して消失することのない生活世界の存在、モースを借りて表現すれば「人類の岩盤の一つ」⁶⁾を意味するのである。

第２は、ポラニが言及していない掠奪についても、それを交通様式に含めるということである。ポラニは、社会の経済的統合をもたらす原理という視点から見ているわけであるから、そこに掠奪を含めないことは当然である。しかし他方には、掠奪を欠いては交通様式の全体像を考えることができない現実がある。なぜなら、山内進が明らかにしているように、戦争における掠奪行為は、近世まで続いた経済行為、しかも主要な経済行為であった。たとえば、『中世のすべての戦争にみられる１つの動機』は、利益への志向つまり『捕獲物』への欲望」にあって、とりわけ大きな利益をもたらす捕虜は重要な「捕獲物」であったし⁷⁾、さらに掠奪は、古代ギリシャやローマから 17 世

紀前の近世ヨーロッパまで、「一種の経済的行為」としての性格を保持していたのである⁸⁾。このような経緯からすれば、掠奪様式を欠いては、社会的な関係としての交通様式を概念構成することは出来ないのである。

第3は、掠奪・贈与と並ぶ交通のもう1つの様式概念については、交換(Austausch)ではなく交易(Tauschhandel)とするということである。マルクスにおける交易と交換の概念的区別は明瞭ではなく、余り参考にならない。本稿において、交易を交換の上位概念として位置づけるのは、近代的な生産物交換の特質をそれまでの交換の性格の変容において、具体的には、贈与交換から差益交換への変容において把握することに由来する。つまり、掠奪・贈与と並ぶ交通様式である交易には、それまでの交通様式である掠奪と贈与が交換の性格として収斂する仕方で包含されていること、つまり近代の交易には、一方の掠奪的交換から他方の贈与的交換までが含まれているということである。つまり交易については、互酬的な交通様式として一面的に捉えることはできないということである。

この点でもポラニが参考になる。ポラニは、近代以前の社会では「経済」が、社会に埋め込まれていたという。すなわち、市場交換に収斂されるような経済活動が、社会の表面を覆うようになったのは、資本制経済システムになってからであるというのである。これを援用していえば、それまでの掠奪と贈与という一方的な交通様式は、しだいにその比重を低下させ、形式的には双方向的な交通様式であるところの、交易という形式の中に収斂されるようになって来たということである。それゆえ、近代世界の交易については、差益交換と贈与交換が併存しているとみなしなければならないのである。前者は資本世界の原理を体現し、後者は生活世界の原理を体現している。そして交易において、差益交換と贈与交換のどちらの比重が高くなるかは、2つの世界の力関係に依存するのである。このように、関係性的な認識方法は、交通関係の分析にも貫徹するのである。

かくして、近代資本制的な交通関係を解明するためには、先ず、相互利益

的な行為として現象する商品交換の背後に、贈与的な性格と掠奪的な性格の併存状況を見出し、次いでその併存が、差益の取得を運動原理とする資本の登場によって始まることを認識することが出発点をなすのである。それを一般的にいえば、贈与・掠奪・交易を様式とする交通関係論の一環として、商品交換論を位置づけ概念構成することである。

以上を踏まえて次に、マルクスにおける交通様式の捉え方について概観することにしよう⁹⁾。

マルクスの交通概念

既に触れたようにマルクスは、掠奪・贈与・交易・交換を交通の様式概念として認識している。『ドイツ・イデオロギー』においては、先ず、「征服を行なう蛮族にあっては、……戦争そのものがまだ規則的な交通形態の１つである。人口の増加が……新しい生産手段への欲求を増大させればさせるほど、その交通形態はそれだけ熱心に利用される」(H. 142-143)¹⁰⁾として、労働を通じて占有した他者の生産果実を掠奪する戦争を、交通の様式概念として把握している。次いで、「家族の中に潜在する奴隷制は、人口ならびに欲求の増大に伴って、また、外的交通、すなわち戦争ならびに交易の拡張に伴って、はじめて徐々に発展する」(H. 82-83)として、戦争すなわち掠奪を、内的交通と区別される外的交通の様式概念として把握している。

同様の把握は「1857-58年の草稿」にもみられる。たとえば、「戦争は、それが所有の確保のためであれ、新規の所有の獲得のためであれ、これら全ての自然生的共同体制の最も本源的な労働である」(57 Ms. 395. ②143)¹¹⁾と。ここには、対象的労働を掠奪する行為を、生活を生産するための最も本源的な労働行為として位置づける認識が示されている。つまり掠奪・贈与・交易・交換などの交通行為は、生活の生産を媒介する労働行為として、通俗的に表現すれば経済行為として見なされているのである。次に『経済学批判』に眼を転じれば、そこでも、「古代世界に特有な、貯められた蓄蔵貨幣の一国から

他国への突然で力ずくの移転、掠奪」を、交通様式として挙げている (Kr. 136. 訳 137)¹²⁾。

次に交易・交換についてみれば、『ドイツ・イデオロギー』では、「再生産行為そのものの中では、農村が都市となり、荒れ地が開かれた耕地になるなどの客観的条件の変化だけではない。生産者達も自分の中から新しい資質を引き出し、生産によって自分自身を発展させ、改造し、新しい力や新しい観念を創出し、新しい交通様式・新しい欲求・新しい言語を形成して、自らを変化させる。……生産的な労働のこのような発展は、他国人との交通、たとえば奴隷・剰余生産物の交換意欲などによって必然的に発展する」(H. 398. 148)としている。ここでは、対象化された労働だけでなく、人間もまた交換の対象であるとして、交通関係がモノやサービスという生産物の移転に限定されないことを示していることが注目される。

また「1857-58 年の草稿」においては、貨幣からみた世界史の 3 段階について言及している叙述があり、そこでは生産物の交換が、歴史貫通的にみられる事象とされている。すなわち、人格的依存性の段階における交通においては、共同態相互間における生産物交換が主流であるが、物象的依存性の段階になると、交通関係の圧倒的部分を生産物交換すなわち商品交換が占めるようになることとされ、次の自由な個々人性の段階においては、連帯した個々人の自由な交換として現われるとも表現されている (57 Ms. II/2・1, 91-92. ① 139-140)。ここでは、総称概念としての交通と様式概念としての交換とが、明確に区別されているのである。

その観点は『資本論』にも見いだすことができる。たとえばそれは、貨幣が商品の交換関係からだけでなく、広義の交通関係からも必要になるという叙述に示されている。すなわち、「貨幣結晶は……交換過程の必然的産物である。交換 (Austausch) の歴史的拡大と深化とは、商品の本性に眠っている使用価値と交換価値との対立を展開する。この対立を交通 (Verkehr) のために外的に表現しようとする欲求は、……商品価値の自立的形態に到達するまで終

息しない」(KI. 102. ① 117)¹³⁾と。このような交通関係総体からも貨幣が必然化されるという記述(第2章)を承けて、富が掠奪や贈与などによって一方的に移転する場合には、世界貨幣が普遍的富の素材として機能するという記述(第3章)が展開されているのである。すなわち、世界貨幣が普遍的富の素材として機能するのは、「富が購買でも支払いでもなく移転する場合」であると(KI. 157-158. ① 187)。ここでは、一方的な富の移転には、掠奪による富の移転(賠償)から援助による富の移転(贈与)までが含まれるとして掠奪と贈与が交通様式の一つであることを間接的に説明しているのである。総称概念としての交通と様式概念としての掠奪や贈与や交易を区別的しない限り、「世界貨幣」に関するこの記述を理解することは困難である。

以上を念頭に置くとき、『資本論』序文における次ぎの表明を理解することは、容易である。すなわち、「私がこの著作で研究しなければならないのは、資本制生産様式、およびそれに照応する生産関係と交通関係とである」という表明である。この序文による限り、『資本論』の商品交換論が交通関係論として展開しているであろうと予測することができる。果たして実際はどうであるのか、次ぎに見ることにしよう。

- 1) ブローデル『歴史入門』31頁。
- 2) ポラニ『人間経済Ⅰ』第1部第3章。
- 3) 同前。
- 4) サーリンズ『部族民』182-184頁。
- 5) 網野善彦+阿部謹也『対談・中世の再発見』124-125頁。
- 6) 「現代の社会に直接先行する社会は、……一般に主張されているように、経済的取引を欠いてるのではなくて……その交換制度がわれわれのと異なっているだけである……。わたくしは、これらの取引において働く道徳と経済を検討するつもりである。／また、わたくしは、この道徳と経済がわれわれの社会においてなお、間断なく、いわば暗々理に機能しているということを証明する」(モース『社会学と人類学Ⅰ』224-225頁)。

- 7) 山内進『掠奪の法觀念史』50-51 頁。
- 8) 同前 22-23 頁。
- 9) 以下については、三浦つとむ『マルクス主義と情報化社会』を参照した。
- 10) 略字の説明：『ドイツ・イデオロギ-』からの引用に際しては、廣松渉編を用い、H と略し頁数を付す。
- 11) 略字の説明：マルクス『1857-1858 年草稿』を 57 Ms. と略字をもって表記し、つぎに MEGA 版の巻数と頁、最後に大月書店版『資本論草稿集』の巻数と頁を記す。ただし訳文は必ずしも同じではない。なお引用文において { } で囲んだ部分および傍点は、すべて引用者によるものである。これ以降も同じ。
- 12) 略字の説明。『経済学批判』からの引用に際しては、Kr. と略し、MEW 版 (Bd. 13), 『全集』訳の順序で頁数を示す。
- 13) 略字の説明：『資本論』からの引用に際しては、第 1 部は K I, 第 2 部は K II, 第 3 部は K III と略字をもって表わし、ついで原書 (MEW 版) 頁、最後に訳書 (大月書店版①~⑤) 頁を記す。また『資本論』第 1 部初版からの引用に際しては、K I 初版と表示し、復刻版 (Gerstenberg Verlag 1990) 頁、訳書 (国民文庫版) 頁を記す。ただし、訳文は必ずしも同じではない。また文中の { } で囲んだ部分および傍点は引用者によるものである。

②商品交換命題の問題性

ところが『資本論』においては、商品交換が特種歴史的な交通様式として概念規定されていない。つまり、これまで確認してきたマルクスの交通関係論にかんする認識は、何らかの理由によって『資本論』には生かされていないのである。この点について以下検討を加えることにする。先ず最初に、『資本論』において措定されている商品交換に関する命題を取り上げて、その問題性を明らかにすることから始める。

第 1 章における命題

「様々に種類の異なる使用価値または商品の総体 (Gesamtheit) には、同

様に多種多様な……有用労働の総体，すなわち社会的な労働分割 (Teilung der Arbeit)¹⁾ が現出している。この社会的な労働分割は商品生産の実存条件であるとはいえ，逆に商品生産が社会的労働分割の実存条件であるわけではない。……古代インドの共同態 (Gemeinde) では，生産物が商品に転成 (werden) することなく，労働が社会的に分割されていた。あるいはもっと手近な例でいえば，どの工場においても労働が体系的に分割されているとはいえ，この労働分割は，労働者たちが自分達の個々人的な生産物を交換 (austauschen) することによって媒介 (vermitteln) されるわけではない。自立的 (selbständig) で相互に非依存的 (unabhängig)²⁾ な私的労働の生産物だけが，相互に商品として相対するのである。／……生産物が一般に商品形態を取っている社会，すなわち商品生産の社会においては，自立した生産者の私的事業として相互非依存的に営まれる有用労働のそのような質的差異が，多くの分枝 (Glieder) から成るシステム，すなわち社会的な労働分割へと発展するのである。」

(KI. 57. ① 57)

この命題においては，商品交換がどのような交通様式であるのか，少しも説明されていないことに注意すべきである。ここには，交通関係の性格変容という視点が欠落しているのである。たとえば，商品交換システムを浮き彫りにするために，ここでは古代インドの共同態と資本制的な作業場とが挙げられている。それは，労働分割という観点から，商品交換の特質を明らかにするためである。しかしここで説明されていることは，労働分割は商品交換の必要条件ではあっても，十分条件ではないということに尽きるのである。

しかし第1に，古代インドの共同態を援用しそれと資本制とを対比するとすれば，労働分割は両者に共通するが商品交換は後者だけであるというような外在的な対比で済ますことはできない。何よりも先ず対比すべきは，生活の生産を媒介する交通様式が，両者ではどのように相違するのかということである³⁾。そして商品交換が資本制に特有であるとするならば，掘り下げるべ

きは、商品交換がそれまでの交通様式である贈与・掠奪・交易と対比して、その性格をどのように異にしているのかということである。上掲の命題を見る限り、『資本論』以前にマルクスが、交通関係論的視点を持ちあわせていたことの片鱗も窺い知ることにはできないのである。

そして第2に、作業場内の労働分割と社会内のそれとを、分割労働の媒介様式の相違という視点から対比することは誤りである。なぜなら、両者の労働分割の質は全く異なるからである。前者の労働分割とは、特定の使用価値種類を生産するための技術的な労働編成であって、生活の生産を媒介する交通様式に直接属するものではない。交通様式の構成要因は、生活体系を構成する3層体系すなわち欲求体系・使用価値体系・労働体系のそれぞれに設定することができるのであって、順番に言えば、最初は時間分配であり、次ぎは生産物分配であり、そして最後が労働の配分である。特定使用価値の技術的な労働編成とは、その労働配分を前提にした技術的編成を意味する。その違いは、労働配分の場合には、個々人の欲求選択の自由を根幹にした分配関係の一環である以上、配分関係を事前に厳密な比例関係として数量化することはできないが、後者は別であるという点に現われる。なぜなら後者は、労働の純粹に技術的な編成であるから、事前に合理的な比例関係を析出し、それを数量化することが可能な領域だからである。

このように考えるならば、上掲の命題には、マルクスの限界が露呈しているといえる。それは、作業場における労働の技術的な編成と、労働の社会的編成とを同列視していることである。これは後に、「作業場における労働分割においては事前的・計画的に守られる規則（仏語版では比例数）が、社会内部における労働分割においては……無言の自然必然性（*Naturnotwendigkeit*）としてただ事後的にのみ作用する」（KI. 376-377. ① 446）という有名な命題において再現する。ここでも、性格も位相も異なる2つの労働分割を同列におき、両者を対比することから、資本制の特質を生産の無政府性と事後的調整に求めているのである。この点については再述する。

さて上掲の命題に議論を戻せば、マルクスは何ゆえに交通様式的視点によることなく、労働分割という視点から商品交換を取りあげているのかという疑問が生れるのであるが、これについては、次項においてマルクスの労働分割の変遷論として検討を加えるとして、その前に『資本論』第２章の命題を取り上げる。

第２章命題

「諸物それ自体は人間にとって外的なものであり、それゆえその譲渡が可能なるものである。この譲渡が交互的(*wechselseitig*)に行なわれるためには、人々が黙ってその譲渡する物の私的所有者として相対するだけで良く、またまさにそうすることによって相互に非依存的な人格(Person)として相対するだけで良い。とはいえ、このような交互的な他者性(*Fremdheit*)と{いう関係}は、自然発生的な共同体の成員(*Glied*)にとっては実存しない。たとえその自然発生的な共同体が、家父長制的家族・古インド的共同態・インカ国家などの形態を取ってしようともそうである。商品交換は、共同体の尽きるところで、つまり、他の共同体あるいはその成員と接触する地点で始る。しかし諸物がひとたび対外的な共同生活(*Gemeinleben*)において商品に転成(*werden*)すれば、それらの物は反作用的に、対内的な共同生活においても商品に転成する。」(KI. 102-103. ① 117-118) と。

この記述は、商品交換が共同体相互間において始まることを表明したもののとして、つとに有名である。しかしそれは、交通関係論的視点からすれば、極めて不十分なものである。何よりも、商品交換が行なわれるためには、「人々が黙ってその譲渡する物の私的所有者として相対するだけで良く、またまさにそうすることによって相互に非依存的な人格(Person)として相対するだけで良い」とされている事柄の意味するところの説明が不足しているからである。

叙述の後段では、第 1 に、「交互的な他者性」つまり交互に疎遠な人間関係とは、自然発生的な共同体制の成員相互の関係とは異なるということ、そして第 2 に、それゆえ商品交換は共同体制の間で始まるということが述べられている。しかし全体の展開軸は、共同体制の時代における商品交換という社会関係の主体は、個別の共同体制であったが、いまや個人になったということにおかれている。確かに近代以前には、「相互に義務を負い、交換し、契約するのは個人ではなく集団」³⁾であるから、社会関係である商品交換の主体についても、集団すなわち何らかの共同体制としなければならない。したがって、交換の主体が集団から個人へ移行することが、歴史的にみて特筆すべき事柄であることは明白である。

しかし、商品交換という新たな交通様式の特質を解明する際に、交換主体が集団から個人に転変したことを中心に据えるとすれば、それは事態の表面をなぞるようなものである。重要なことは、その交換主体の交替ということの背後にあること、すなわち交通様式の性格の変容について明らかにすることである。交通様式の全体が視野に入らないとすれば、せめて交易の性格に限定しても、それまでの贈与交換が差益交換へと転変したことについて言及しなければならないのである。たとえば阿部謹也によれば、贈与交換、すなわち、「贈与慣行が存続できるのは、互いに見知った人と人の関係の間においてである」⁴⁾という。つまり、交換が「交互的な他者性」という性格を帯びるようになるのは、その交換が贈与的性格から掠奪的性格へと変換し、差益交換が成立したことを意味するのである。マルクスはこの点を掘り下げていないのである。

上掲の記述に内在していえば、マルクスは、贈与・交易という交通関係の歴史的変容にまで言及しないとしても、また生産物の交換だけに限定したとしても、2つの問題を掘り下げることができた筈である。1つは、同じ商品交換であっても、かつては個別共同体制の相互間で行なわれていた場合と、今度の個人の間で行なわれる場合との性格の違いについて掘り下げること

である。マルクスは、商品交換としては両者は同じであると捉えていたのであろうか。百歩譲ってそうだととしても、次ぎの問題は看過することはできない筈である。それは、個別人に焦点を合わせても、商品交換以前の交換ないし交通と商品交換との性格の違いである。つまり、共同体の成員相互間で行なわれていた交通様式は如何なるものであり、その性格はより贈与的色彩が強かったのかどうか、それは共同体の対外的交通関係の性格とどのように違うのか、等々の論点である。つまり、商品交換を歴史的に比較するという視点に立てば、対内的交通関係の様式の変容に始まり対外的交通様式の性格の変容へ至る論点が、連鎖反動的に浮上する筈である。しかしマルクスは、交換主体の変化という形式を超えて考察を進めていない。このような理論的欠陥がどのような理由から生れたのか、それがこれ以降の課題である。

- 1) 分業という訳語が定着している *Teilung der Arbeit* に、労働分割という訳語を当てた理由の第1は、労働配分 (*Verteilung der Arbeit*) という動態をいわば静態的に捉えたものが *Teilung der Arbeit* にほかならないのであるから、そのような対応関係を表現するには「分業」では不適切であるということである。第2の理由は、分業すなわち分割作業という語感が表現していることは、労働配分に対応する労働分割ということではなく、作業場内の労働分割、つまり職務分掌 (*Separation der Arbeit*) に近いということである。後者は、特定使用価値の生産に対応した技術的な労働編成であって、社会的な労働分割とはその質を全く異にするものである。
- 2) 『資本論』の欠陥である概念規定の不明確さもあって、商品論における基本概念の邦訳が、十分とはいえない状況がある。たとえば *selbständig* と *unabhängig* は、ともに「独立」と訳されて区別されなかったり、区別されて前者を「自立」、後者を「独立」とするなど、その違いが明瞭にされていない場合がほとんどである。しかし本来、*selbstständig* とは、生産者がある種の共同体から個別化され自立する状態を表現する概念であり、*unabhängig* とは異なるものである。後者は、生産者相互の関係が非依存的である状態を表現する概念であるから、前者からは厳密に区別されなければならないのである。その場合、後者に「非依存的」という熟さない日本語を敢えて当てたのは、一方では、マルクスの人類史認識に関わる人格的依存性や物象的依存性との相関性を

示すためであり、他方では、後出の素材的依存関係や素材的整合関係 (Zusammenhang) への依存性ということとの相関性を示すためである。

3) 初版『資本論』には、商品交換について、それが生活の生産を媒介するという観点、すなわち生産物の素材変換という観点から言及している、次のような記述が存在する。——「実際、全ての使用価値が商品であるのは、それらの使用価値が相互に非依存的な私的労働の生産物であるからにはほかならない。私的労働といってもそれは、自然発生的な労働分割システムの特殊的で、自立的とはいえず、素材的 (stofflich) には相互依存的 (abhängig) な分枝である。このように私的労働が社会的にみて整合関係にある (zusammenhängen) のは、まさにそれらの差異、すなわちそれらの特殊な有用性に依ってである」(KI 初版. 31-32. 訳 71-72)。この記述と論点については後述する。

4) 阿部謹也『ヨーロッパを見る視角』38 頁。

5) 同前 233 頁。

③商品交換原因の再審と限界

さきに『資本論』以前の著作に存在していた交通関係論的な視角が、なぜ『資本論』に継承されていないのか、として問題を提起した。しかしそれは正確な表現とはいえない。なぜなら、交通関係論的視角によらない商品交換論が、『資本論』以前にも存在するからである。つまり『資本論』では、後者の視角が優位を占めているということが実情なのである。ここに、マルクス商品交換論が孕む問題性の原因が潜んでいるのである。

商品交換の原因としての労働分割

マルクスが『資本論』において商品交換を、交通関係の特種歴史的な形態としてではなく、資本制にのみ固有の事象として概念規定しようと試みていることは、マルクスの次のような歴史認識と深く関係している。それは、先ず人類史の始原に、交換なき本源的共同体の存在を想定し、次いでその変質として資本制経済システムを位置づけ、最後に再び、交換なき将来社会を

展望するという歴史認識である。それが果たして歴史認識といえるのかという問題は後に扱うが、とにかくその歴史認識に影響されて、交通関係論的な視点が後退したものと推定することができる。というのも、次のような事情があるからである。

当初マルクスは、社会的な労働分割を商品交換の原因として把握し、したがって人類史を大きく、「労働分割と交換がない共同体制——労働分割と交換が存在する資本制——労働分割と交換がない将来社会」として把握していたが（『ドイツ・イデオロギー』）、その後、社会的な労働分割が商品交換の十分条件になりえないことを認識するようになる（『経済学批判』）。したがって本来であればこの時点で、交換の有無から人類史を見る視角を再審し、交換を交通様式の歴史的変容の一部として包摂できるような視角を析出しなければならないところである。なぜなら、交換とは何よりもまず、分割された労働の関係として想定されるからである。しかしマルクスは、交換の有無から社会システムを区別するという歴史認識の枠組を、最後まで堅持する（『ゴータ綱領批判』）。ここに、「交換が存在しない共同体制——交換が存在する資本制——交換が存在しない将来社会」という図式は、ある種の先入観念の如くマルクスを捕えて離さなかったと推測することができるのである。（この点は、マルクス学説の原点がゲマインヴェーゼンにあるとして後に扱う。）これが、『資本論』における商品交換概念を交通関係論的な視点からではなく、貨幣という交換媒介物を随伴するか否かという観点から定立していることの理由である。順序を追ってみることにしよう。

労働分割原因論

マルクスの労働分割論の特徴は、労働分割を階級社会を基礎づける契機として位置づけることから出発したことである。たとえば『ミル評註』では、「人間的活動の生産物の交互的交換が、交易（Tauschhandel）として、悪徳商業として現象するように、活動そのものの交互的な補完と交換行為（Aus-

tauschung) とは、人間を徹頭徹尾、抽象的存在つまり旋盤等々に変えてしまい、遂には彼を精神的肉体的不具者に変えてしまう労働分割として現われる」(MEGA, Bd. IV・2, S. 456. 未来社刊『マルクス経済学ノート』104 頁)と表現している。以上の表現に照らす時、作業場内の技術的な労働分割にせよ、社会的な労働分割にせよ、その歴史貫通的な側面と特種歴史的な形態とが同一視されていることが分かる。

そのような同一視に基づく問題性は、『ドイツ・イデオロギー』においてさらに深まる。なぜならそこでは、「本源的には性的行為における労働分割に過ぎなかった労働分割が展開していき、……物質的労働と精神的労働との分割が現われた瞬間からはじめて、労働分割は現実には労働分割に転成 (werden) する」(H 30-31)としているからである。ここでは、いわば自然生的な職務分掌とでもいうべきものの延長線上に、特種歴史的な労働分割の現実化を展望しているのである。マルクスは、労働分割の歴史貫通的側面と特種歴史的な側面とを同一視しているのである。自給自足段階を除けば、すなわち生産が社会的性格を帯びるようになれば、労働の社会的な分割は必然である。したがって、たとえ労働分割の特種資本制的な編成を変容させたとしても、労働分割それ自体が消滅するわけではないのである。この点にかんする限界は、マルクスが将来社会を労働分割なき社会として展望する点に集約的に現われている¹⁾。

しかし『経済学批判』に至ってマルクスは、労働分割を商品交換の直接的原因とみなす見解を修正することになる。すなわち、「ところで、私的交換が労働分割を前提するというのは正しいが、労働分割が私的交換を前提するというのは誤りである。たとえばペルー人の間では、労働分割は高度に行なわれていたが、私的交換、つまり商品交換は行なわれていなかった」(Kr. 45. 訳 44) と。マルクスは、このペルーに関する知見を主としてプレスコットの著作から得たと推定できる。確かにプレスコットの『ペルー征服』には、次のような記述がある。すなわち、「生産される作物の種類は非常にまちまちであ

り、したがって隣接の地方と産物を交換する必要があった。この農産物の交換を容易にするため定期市が設けられた。それは毎月３回最も多く人が集まる場所で催されたが、金銭は知られていなかったので、物々交換という形式で素朴な取引が行なわれた。定期市が立つ日は勤勉な労働者が休養する日であった²⁾と。そこでマルクスは、社会的な労働分割が物々交換すなわち無媒介的³⁾な生産物交換を伴うことはあっても、私的交換すなわち貨幣を伴う商品交換を必然化するものではないという歴史事実を認識し、商品交換の原因を社会的労働分割に求める見解を修正することになったのである。

マルクスにおける再審

この時点でマルクスは、それまでの商品交換にかんする認識を再審することが求められていたことになる。それは先ず、労働分割と交換をともに関係性概念として捉え返し、次いで、それらの特種歴史的形態を本来的性格の変容において認識するということである。たとえば、交換を関係性概念として捉えれば、商品交換も交通様式の特種資本制的な形態として把握することが可能になる。具体的にいえば、貨幣という媒介物を伴う交換か否かという形式的要件からではなく、第１に、掠奪・贈与・交易という交通様式の歴史的変遷との関係において、商品交換様式を位置づけることが可能になり、第２に、交通様式に潜む本来的性格、すなわち、人間生活の再生産を媒介するに相応しい交通様式というものの本来的性格を析出し、それが贈与性において顕在化していることを認識するが可能になるのである。そこまで考察が進展すれば第３に、交易の性格が贈与交換から差益交換に変容したことを基準に据えて、商品交換の特種歴史的な性格を明らかにすること、具体的にいえば、交換基準が使用価値を中心とする質的なものから、商品価値を中心とする量的なものへ転変したことを基軸に据えて、商品交換論を展開することが可能になる筈である。

ところがマルクスは、相変わらず次ぎのようにいうのである。

「スラヴ人の共同体制の場合でもまた、貨幣と貨幣を条件とする交換は、個別の共同体制の内部では全くかまたはほとんど現われなくて、その共同体制の境界において、他の共同体制との交通 (Verkehr) の中で現われたのであるが、これでも、交換 (Austausch) を共同体制の只中にその本源的な構成要素として措定することは、一般的に見て誤りである。発端においては交換は、むしろ一個同一の共同体制の内部における構成員に対してよりも、異なる共同体制との関連において現出するのである。」

(57 Ms. II/2・1, 38. ① 54)

先ず第 1 に、ここには依然として交通様式の変遷という視点が欠落している。すなわち、「交換を共同体制の只中にその本源的な構成要素として措定することは、一般的に見て誤り」という場合の「交換」は、常識的に見て貨幣を伴う交換と解すべきであろう。かりに本源的共同体制の内部的な交通様式が、貨幣を随伴する交換でないとするならば、そこでは、総生産物がどのような交通様式において分配されていたのかを明らかにしなければ、論理は斉合しない。かりにその交通様式が、ペルーのように貨幣媒介物を随伴しない無媒介的な交換、いわゆる物々交換であったとしても、それは交通関係の 1 様式であることに変わりはないからである。

マルクスは、物々交換という概念を使用しながらも、交換概念を貨幣を随伴する交換に一面化している節がある。そしてこのような交換概念の一面性は、『ゴータ綱領批判』において頂点に達する。そこでは、未来社会のモデルとして交換なき社会を提示している。しかし、後者は紛れもなく、労働証券という交換媒介物を伴う交通関係を前提にしているにも関わらず、「交換」は存在しないとしているからである (後述)。マルクスは、貨幣道具説に与しないのであるから、貨幣を伴う商品交換というものがどのような交通関係であるのか、明らかにすべきところである。しかし実際にマルクスが解明している貨幣論は、交換媒介物の有無を基準にした一面的な交通関係論でしかないのが実情である。

さて上掲引用文における第２の問題点は、共同体制の対内的な交通様式と対外的な交通様式とを直接対比していることである。近代と異なり、当時の社会的な交通関係の主流は、個別人ではなく個別共同体制を主体とする対外的な交通関係である。つまり、共同体制に繫縛されている個別人の間で行なわれる対内的な交通関係は、いまだ従属的副次的なものにすぎないのである。したがって、両者を直接比較対照することにはそもそも無理がある。

第３の問題点は、対内的な交通様式と対外的なそれとの性格の違いが明確にされていないことである。バツハオーフェンのいう母権制を想起すれば明らかのように、共同体制成員間の関係は、同母系の兄弟姉妹のそれと同じように自由かつ無差別であるとみなすことができるだろう⁴⁾。つまり、マルクスの表現を援用すれば、そこには「交互的な他者性」という関係は存在しないのである。したがってその場合、何らかの職務分掌が存在するとしても、分割された職務の分肢(Glied)を媒介する交通関係の性格は、友愛を基調とするものである。したがって対内的な交通様式が、再分配や贈与交換という形式を取ったとしても、そこにおける交通関係の性格は、貨幣を随伴するか否かということによって規定されるわけではないのである。したがってマルクスとは反対に、ある種の多目的貨幣というものを「共同体制の只中にその本源的な構成要素」として見だすことも、決して不可能なことではないのである。問題は、貨幣を随伴するか否かという形式には存在しないからである。

再審の限界

上掲引用文は「1857－58年の草稿」の一節である。次に『経済学批判』を見ることにしよう。そこでは、商品交換は本源的な共同体制の胎内においては現われない、という文章に次のように注釈している。

「アリストテレスは、本源的な共同体制としての私的家族について同じことを述べている。しかし家族の本源的形態は種族的家族であって、私的家族は、種族的家族の歴史的分解から始めて発生する。『それゆえ、本

源的な共同体 (Gemeinschaft) (これは家族であるが) においては、これら (つまり交換 (Tausch)) に対する必要性は少しもなかった。』 (Kr. 37. 訳 35)

この脚注の第 1 の趣旨は、アリストテレスが、本源的な共同体制である種族的家族と、その分解形態に過ぎない私的家族とを区別していないということである。この「私的家族」という用語は、種族的家族から個別化 (vereinzelt) され相互に疎遠 (fremd) な関係にある個別的家族を意味するものと解することができる。例によってマルクスは、『経済学批判』のどこにも「私的家族」という概念の説明を残していないのであるが、共同体制から自立した私的個人を、個別化された個別人と概念規定していることから類推すればそのようになる。また『資本論』において、当時の交換主体を個別人ではなく、家族等の個別的共同体制であるとしていることから類推してもそうである。

この脚注の第 2 の趣旨は、自説を補強することである。それはアリストテレスも、本源的な共同体制の内部には、「交換 (Tausch) に対する必要性は少しもなかった」としているからである。ここでマルクスが、本文の用語 (Austausch) とは別の用語 (Tausch) を使用していることの意味がいま 1 つ明らかではないが、常識的には後者も「貨幣を伴う商品交換」として解することができるだろう。とすればここでも、「草稿」に対するのと同じ問題点を指摘することができるのである。

さて以上をまとめれば次のようになる。先ず第 1 に、当初マルクスは、社会的な労働分割を商品交換の原因として把握し、したがって人類史を大きく、「労働分割と交換がない本源的共同体制——労働分割と交換が存在する資本制——労働分割と交換がない将来社会」として把握していたこと。しかし第 2 に、その後、社会的な労働分割が商品交換の必要条件ではあっても、十分条件にな成りえないことを認識するようになったこと。しかし第 3 に、商品交換の原因に関する認識は変わっても、「交換がない本源的共同体制——交換が存在する資本制——交換がない将来社会」という歴史認識の枠

組は、少しも変化していないこと。いいかえれば、本来であれば、労働分割史観だけでなく、交換の有無からする人類史観も再審されて然るべきところであるにもかかわらず、後者については少しも検討されていないのである。

以上を踏まえるならば、マルクスにはある種の先入観、すなわち、交換は人間本質つまり類的本質の疎外態であるという先入観が存在していたのではないか、という疑いを禁じえない。このような疑念を基に考える時、マルクスにおいては当初、用語：Gemeinwesen が、歴史的実在物としての共同体制ではなく、類的本質 (Gattungswesen) と並ぶ共同本質という哲学的概念であったことが想起される。歴史認識ではなく、マルクスが後に反省することになったある種の歴史哲学が、商品交換を交通関係論的な視角から理論構成することを妨げた可能性である。

1) 将来社会については、「真実の共同体 (Gemeinschaft) においては、個々人は彼らの連合 (Assoziation) の中でかつ連合することによって、彼らの自由を手に入れる」(H 126-127) として、抽象的に表現する一方、他方では、「共同体主義社会 (kommunistische Gesellschaft) においては、社会が一般的生産を規制 (regeln) しており、まさしくそれゆえに可能になるのだが、私は今日はこれをし明日はあれをし、朝は狩りをし、午後には漁をし、夕方には家畜を追い、そして食後には批判をする」(H. 34-35) としている。このフーリエを援用したマルクスの将来社会構想については、既に多くの検討が加えられている（たとえば今村仁司『労働のオントロジー』参照）。ここでは、それが職務分掌と労働分割との混同、および労働分割の本来性と特種歴史性との混同の延長線上にあることを確認するに留める。

2) プレスコット『ペル-征服（上）』100 頁。

3) マルクスのいえば無媒介的 (unmittelbar) な交換のことである。次いでながら訳語について触れる。unmittelbar な交換や unmittelbar な社会的労働という場合、全て「無媒介的」という訳語を当てた理由は、マルクスが、資本制的な商品交換の特質を、貨幣という交換媒介物によって媒介される点に求めていたことにある。なぜなら、マルクスによれば、商品交換とは分割された労働の素材的整合関係（後述）が、貨幣という媒介物を伴う生産物の交換によって媒介されることにほかならないからである。

すなわち、資本制経済システムの特質の1つは、素材的整合関係が事前に無媒介的に行なわれないこと、言い換えれば、素材的整合関係が事後の媒介的に行なわれるということに求められているからからである。以上のような関連性を表現するためには、unmittelbar を「直接的」とするよりも「無媒介的」とする方が相応しいと考える。たとえば、一般に「直接的な生産物交換」という訳語を当てられる物々交換も、貨幣という交換媒介物を随伴しない交換を意味する「無媒介的な生産物交換」としてより適切に表現することができる。また、「直接的な社会的労働」と翻訳されていることの内実も、労働が、マルクスのいう物象関係、すなわち貨幣物象および価値法則という物象的关系に媒介されることなく、無媒介的に社会的労働として存在し措定されているということである。したがってこれも、資本制的な私的労働、すなわち媒介的な社会的労働に対応させて、「無媒介的な社会的労働」と表現する方がより適合的であると考ええる。

- 4) 「共同体成員が他の成員にたいする関係、そして共同体の全体にたいする関係が母を通して規定されるのが、原始共同体的な人間関係である。」「母権的な人間関係として総括できるものは、もっとも端的には母が子どもを区別しないということにあらわれる。息子と娘とを区別せず、第1子と第2子とを区別しないのが母である。まして母はその姉妹たちの子どもを区別せず、これらの子どもたちにたいして、その姉妹たちとともに集団的母性としてあらわれる。／これをバッハオーフェンは『母権原理のなかには普遍性の原理』があると一般化し、『全人類の普遍的同胞性を産出する母性由来』するのであり、『われわれがギュナイコクラティ的民族生活のなかに根本的特質としてしばしば見い出すであろう普遍的な自由と平等の原則』とのべるのである。」(布村一夫『原始共同体研究』286頁)

④経済学プランと交通関係

マルクスが構想した経済学体系のプランは、歴史的な共同体制から近代社会へという歴史の流れを潜在させた構想になっている。マルクスは、個別共同体制の間に始まった商品交換が内部に逆流して、個別人を主体とする商品交換へと転変したという歴史認識を踏まえ、その個別人の相互関係を個別共

同体制の内部編成に見立てて、個別ブルジョア社会の内部編成を構想する。これがいわゆる経済学体系プランの前半体系に該当するところの、交通関係論および生産関係論から構成されるブルジョア社会の内部編成である。次いでマルクスは、国家に総括された個別ブルジョア社会の相互関係をブルジョア社会の外部編成に見立てて、対外的国家・対外交易・世界市場からそれを構想する。これが、いわゆる経済学体系プランの後半体系に該当するものである。

これまで、マルクスの商品交換論すなわち交通関係論の限界について論及してきたが、本項では、その限界がマルクス自身が構想した経済学体系プランに及ぼしている影響について触れることにする。それは、交通関係の理論的限界が、単に商品交換論という狭い理論領域に留まらない問題性を持っていることを明らかにするためである。

商品交換と共同体制の分解

ここでは、「草稿」に残された不完全なメモにすぎない、経済学体系プランそれ自体に検討を加えるものではない¹⁾。これまでの検討を振り返りながら、社会内の労働分割の起源に関する、『資本論』の記述を素材に考えるにすぎない。さて『資本論』（第1部）には、社会内労働分割の起源が共同体の内部の労働分割と、共同体相互間の商品交換とにある、とする次のような記述がある。便宜上、3つに分けて引用する。

引用A：「社会内部の労働分割、および、これに照応する特殊な職業領域への個々人の拘束は、マニュファクチャ内部の労働分割と同様、相対立する出発点から発展する。自然生的な労働分割は、家族内部、あるいは更に発展すると種族の内部において、性や年令の相違すなわち純粹に生理的な基礎上で発生するが、この労働分割は、共同体制の拡大・人口の増加・特に異なる種族間衝突やある種族による他種族の征服と共に、その素材を拡大する。

引用B：「他方、前述したように、生産物の交換は、異なる家族・種族・共同体制が接触する地点で始る。なぜなら、文化の発端において自立的(selbständig)に対峙するのは、私的個人(Privatperson)ではなく、家族や種族等々であるからである。相異なる共同体制は、それぞれの自然環境の中に、相異なる生産手段や生活手段を見いだすから、それら共同体制の生産様式・生活様式・および生産物は相異なることになる。この自然生的な差異こそ、共同体制の接触に際し、交互の生産物交換を、したがってこれら生産物を商品への漸次的な転化を引き起こすことになる。交換は、生産部面の区別を創出するのではなく、相異なる生産部面を関連させ、そうすることによってそれらを、ある社会的な総生産(Gesamtproduktion)の多かれ少なかれ相互に依存する部門へと転化する。この場合、社会的な労働分割は、本源的には相異なり相互に非依存的な生産部門間の交換によって成立する。

引用C：「生理的な労働分割が出発点となっているところでは、無媒介的に結びついて全体(Ganz)を構成している器官(Organ)が相互に分解・分裂し——この分裂の過程に主たる衝撃を与えるのは他の共同体制との商品交換であるが——、相異なる労働の整合関係(Zusammenhang)が、生産物の商品としての交換に媒介される段階(Punkt)にまで自立化するようになる。一方の場合は、以前に自立的であったものの非自立化であり、他方の場合には、以前に非自立的であったものの非自立化である。」

(KI. 372-373. ① 461-462)

引用AとCによれば、これまで無媒介的に結び付いて、共同体制の総労働という全体(Ganz)を構成していた器官(Organ)、すなわち個別の労働部分が、生理的な労働分割の発展によってしだいに分解され自立化され、ついには商品交換によって始めて整合されるような関係に陥るとされている。他方、引用BとCによれば、これまで相互に自立し合い無縁であった個別共同体制が、その自然生的な差異から生産物の交換を通じて接触し合うようになり、

ついには商品交換によって始めて素材的な整合関係が保証されるような相互依存関係に陥る、とされている。

ここにもこれまで論評してきた諸問題点が存在するのであるが、いま細かな問題は無視して、社会内労働分割の起源には、共同体制の内部のそれと、相互間のそれとの２つがある、として並列している点に絞って言及することにする。それは、社会内労働分割を社会的関係という視点から捉えれば、個別共同体制が主体となっている段階における社会内労働分割は、引用Bにおいて言及されている、共同体制相互間のそれしか存在しないのではないかという疑問である。引用Bの最後で、「社会的な労働分割は、本源的には相異なり相互に非依存的な生産部門間の交換によって成立する」とされていることは、当時の社会的交通関係が、相互に非依存的な個別共同体の相互関係として成立していたことを示している。そしてその場合の社会的交通関係が、贈与・掠奪・交易から構成されること既述の通りである。

他方、引用Aで言及されているように、共同体制の内部にも労働分割が存在したであろうことは疑いない。それゆえこれまで、共同体制相互間において商品交換が開始される、とマルクスがいうだけでは不十分であると論評してきたのである。つまり、共同体制には、対内的な交通関係も存在するのであるから、それと対外的な交通関係との性格の違いについて対比する必要があるということである。しかし、当時の社会関係という視点からみた主要な交通関係は、マルクスのいう通り対外的なそれである。つまり、社会関係という視点でみた場合の主要な労働分割が、個別共同体制を分肢(Glied)とするものから、個別人を分肢とするものへと展開してきたように、主要な社会的交通関係もまた、共同体制の対外的なそれだけであった段階から、対外的な交通関係と並んで、むしろそれを規定するものとして対内的な交通関係が登場する段階へと展開してきたということである。社会内労働分割の起源を２つ設定することに反対するのは、このような展開を重視するからであり、共同体制間に成立していた労働分割の内部的逆流を重視するからである。

再度いえば、相互に非依存的な個別共同体を主体とする社会的交通関係は、商品交換だけであったわけではない。それは、贈与・掠奪・交易から構成されているとしなければならない。しかし、それらを内容とする対外的交通関係の共同体内部への逆流、つまり個別人を主体とする対内的交通関係の成立は、贈与・掠奪・交易という3つの交通様式の形式をそのまま継承するものではない。形式からすれば、前2者が交易に収斂される。しかしその収斂とは、それまでの贈与と掠奪という対極的な性格が、等価交換という平等な性格へ変化したことを意味するものではない。つまり、等価交換としての商品交換とは擬制にすぎず、その内実については、贈与的性格と掠奪的性格との相克において捉えなければならないのである。

このように資本制的な差益交換については、贈与交換が有する本来的な性格の変容において把握することが、資本制経済システムの対内的交通関係ならびに対外的交通関係を認識するための前提をなすのである。マルクスがそのような視点を欠落させていることは既にみたところである。次ぎに、その欠落がどのような問題性を投げかけているのか、経済学体系構想との関連において検討を加えることにしよう。

対内的交通関係

マルクスが、資本によって展開される差益交換の本質を、交通の本来的な性格つまり贈与的性格の変容において捉えるという視点を欠落させていることから、2つの問題が生じる。

第1は、近代世界における交易関係を、資本による差益交換によって一色に塗り潰してしまうという危険性である。近代世界が、資本原理を軸とする世界と、生活原理を軸とするそれとの対抗関係の上に成り立っているように、近代の交易関係も、収益動機によって推進される差益交換と、友愛の精神に溢れる贈与交換との対抗関係から構成されており、どちらの性格が強まるかは両者の力関係に依存しているのである。このように全てを関係性において

捉えるという視点は、とりわけ資本関係の認識に際して重要である。資本を原理とする交通関係が、それまでの本来的な性格を変容させることを通じて登場したのと同じように、資本制的な交通関係の性格もまた、変容させることが可能なのである。具体的に触れることにしよう。

資本制における対内的交通関係が、贈与性格から掠奪性格までを包含しているということは、資本と労働の交換関係にも適用される。先ず、資本賃労働関係は商品交換関係として、したがって商品の等価交換関係として現象するとはいえ、それは擬制的な現象にすぎない。その擬制的商品関係の内実は、生産目的の決定権・労働の編成権・成果の分配権をめぐる、資本家と労働者の力関係にはかならない。とはいえそれは、いつでも剥き出しの力の激突によって決まることを意味するものではない。たとえば、何を生産するかを決める生産目的の決定権をめぐる力関係とは、どのような生活を人間的とみなすのかということを巡るヘゲモニーの争い、したがって精神的文化的な高さの競い合いを意味するからである。そこには、資本の掠奪的性格を変容させる余地が含まれているのである。

このように資本賃労働関係の内実については、労働者が主体的に関与する関係性として把握することが重要である。なぜならそのように把握することによって始めて、それが、労働者の主体的な成熟によって、その性格を本来的な方向に変容させることのできる関係であることが明確にされるからである。まず資本関係とは、何をめぐる関係行為であるのかということが明確にされた。争点は、何を生産目的として決定するのか・どのように労働を編成するのか・生産物と時間をどのように分配するのかという、極めて具体的な問題の決定プロセスにあるということである。つぎにそれらの内容は、自分や自分の家族や自分が所属する企業にだけ関わる問題ではなく、もっと広範囲な社会や自然に関わる問題であることが明らかにされた。たとえば、時間分配や労働編成の仕方によっては、他者の労働機会を奪うことにもなるし、自然再生産財源に生産物を振り向けないとすれば、該当地域の住民だけでな

く次世代の生存条件を脅かすことにもなることなどがそれである。したがって、資本関係を資本による労働の一方的な支配関係として描くことは、労働者もまたこれまでの生産力至上主義の共犯者であったことを覆い隠すことを意味する。労働者もまた、これまでの地球環境の破壊にたいして自由であるとはいえないからである。労働者が、賃金と交換に労働する存在であることを意味する賃金労働者から脱皮して、生活と自然を再生産する生活主体へと成熟することによって始めて、資本関係の性格もまた変容することが可能になるのである。

対外的交通関係

マルクスが差益交換の本質を、交通の本来的な性格の変容において捉えていないことから派生する第2の問題点は、対外的交通関係が単なる商品交換に一面化されてしまうことである。

資本制的な交通様式の成立によって、それまでの掠奪・贈与・交易という交通様式が形式的に交易一本に収斂されるのは、対内的な交通様式の場合に限定される。つまり、資本制的な対外的な交通様式の場合、いまだに掠奪・贈与・交易という、これまでの対外的交通様式が残存しているのである。したがって、経済学批判体系プランの前半体系において、資本制経済システムの内部体制、つまり対内的な交通関係を分析する際、それまでの対外的交通関係に含まれていた贈与と掠奪という交通様式を交易に収斂させて行なうことになるのであるが、しかし、後半体系の交通関係の分析に際しては、対内的交通関係の分析に際して捨象してきた、掠奪と贈与という交通関係を含めて行わなければならないのである。このような交通関係分析における論理的差異は、実際には、生活世界による資本世界の規制の違いとなって現われる。

対内的交通に包含されている掠奪的性格は、しだいに生活世界による資本世界の規制を通じて、弱められる傾向にある。ただし、その規制を現実化する背景には、資本世界が国民的領域に基礎をおくという現実的基盤が存在

することを忘れてはならない。他方、資本制的な対外的交通様式も、確かに歴史的な趨勢としては、対内的交通が交易形式に収斂され掠奪性を弱化させたのと同じ道を辿っているように見えるが、個別人の取り結ぶ国民的な生活世界という現実的基盤を持たない分だけ、剥き出しの掠奪様式をいまだに過去の遺物としていないのが現実である。ここに、多国籍企業の活動を規制することの必要性和困難性が存在するのである²⁾。

このように、プラン後半体系の交通関係については、内外の交通様式の性格的な相違を踏まえて構想する必要がある。しかし、掠奪と増与という対極的性格が交易に収斂されるという論理を有さない『資本論』においては、プランの後半体系、すなわち対外的交通関係を商品交換以外の様式として展開する契機が存在していない。したがって、マルクスのプランの後半体系には、国際的交換や対外的交易や世界市場という商品交換に類似した概念しか並んでいないのである。それは、『資本論』冒頭の商品論において、資本制的な交通関係論を十全に展開できなかったことに対応する限界である。

たとえばマルクスが表現するように、ブルジョア社会が国家として総括されて、対外的にはブルジョア国家として対峙する場合、その交通関係は商品交換に限定されることなく、贈与形式もあれば掠奪形式も存在することになる。しかしそれらは、対外的関係においてはじめて付加される契機ではない。前半体系、すなわちブルジョア社会の内的編成に潜在し前提されていた契機が、後半体系、すなわちブルジョア社会の対外的な交通関係の次元において顕在化するとしなければならないのである。このように展開するためにも、交通の性格の変容において資本制的な交通関係論を概念規定することが必要なのである。

1) マルクスの経済学批判体系プランの変遷については、大谷禎之介「『経済学批判』体系プランと信用論」を参照した。

2) この点については、佐々木健『日本型多国籍企業』・同『日本型国際化と人権』を参

照した。

2. 社会システムの特種性認識

①マルクスの貨幣生成論

前節では、マルクスの交換関係論的視角が『資本論』においては生かされず、それに代わって、交換の有無を軸とする社会システム論的視角が優位を占めていることについて言及した。しかし、後者についてはいまだ概説の域を超えるものではない。そこで本節では、『資本論』の商品交換論、とりわけ貨幣生成論に検討を加えることによって、そこに潜在しているマルクスの社会システムにたいする見方を浮き彫りにする。結論的にいえば、その検討を通じて、マルクスが社会システムを整合関係 (Zusammenhang) の事前統制の有無から区分していることが明らかにされる。つまり、交換なき将来社会というマルクスの展望が、整合関係を事前に統制する社会の意味であるということが判明するのである。

貨幣論の見方

商品交換論の不備を反映して、マルクスの貨幣論も未完に留まっている。なぜならそこには、つぎのような相反する2重の論理が混在しているからである。一方では、交通関係論とは無縁の、概念操作による形式論理的な貨幣生成論が存在する。使用価値と価値の2項対立から貨幣という第3項を排除するという論理がそれである。しかし他方では、貨幣生成を生活の生産を媒介する交通関係論として設定し、考察している側面も存在する。しかし皮肉なことに、それを表示する次のような記述が、難解な価値形態論を教科書風に改定する際に削除され、マルクス貨幣論の最良の論点が見えにくくなってしまったのである。したがって、その点を発掘することが最初の課題であ

る。

引用 1：「実際、全ての使用価値が商品であるのは、それらの使用価値が相互に非依存的な私的労働の生産物であるからにはほかならない。私的労働といってもそれは、自然発生的な労働分割システムの特殊的で、自立的とはいえず、素材的(stofflich)には相互に依存的(abhängig)な分枝である。このように私的労働が社会的にみて整合関係にある(zusammenhängen)のは、まさにそれらの差異、すなわちそれらの特殊な有用性に依ってである。……他方、これらの有用な質の差異だけでは、生産物を相互にとっての商品に転成することはない。……仮に労働が、無媒介的(unmittelbar)に社会的な労働、すなわち共通(gemeinsam)な労働であるとすれば、それらの生産者にとって生産物は、共通生産物という無媒介的に社会的な性格を帯びるが、相互にとっての商品という性格を帯びることはない。」(KI 初版. 31-32. 訳 71-72.)

引用 2：「労働生産物は、それらが相互に非依存的に営まれ、自立的な私的労働の生産物でないならば、商品に転成はしないだろう。これら私的労働の社会的な整合関係(Zusammenhang)が素材的に実存しているのは、それらの私的労働が自然発生的な社会的労働分割の分枝である限りにおいてであり、そしてその生産物によって満たす種々の欲求が、社会的欲求のこれまた自然発生的システムの総体を構成している限りのことである。しかし、この相互非依存的に営まれている私的労働の素材的な整合関係(Zusammenhang)は、それらの生産物の交換によってようやく媒介(vermitteln)され、したがってようやく実現されているにすぎない。それゆえ、私的労働の生産物が社会的な形態を持つのは、それが価値形態したがってまた他の労働生産物との交換可能性の形態を持つ限りでのことにすぎない。私的労働の生産物が無媒介的に社会的な形態を持つのは、それ自身の身体ないし現物形態が、同時に……価値形態として他の商品に通用する限りにおいてのことである。」(KI 初版. 771-772.)

訳 144.)

以上の記述によって、現行版における私的労働の一面的な概念規定を補足することができる。なぜなら現行版では、私的労働は、相互に非依存的に営まれる自立した労働として規定されているのであるが、その社会的関係性については少しも明らかにされていないからである。対してここでは、私的労働が素材的に相互依存の関係にあるとして、私的労働相互の社会的関係性が示されている。このような私的労働の社会的関係が基礎になって始めて、価値形態や貨幣形態という、商品の社会的関係を展開することが可能になるのである。上掲記述の重要性をまとめれば、そこでは第 1 に、私的労働が、相互的な非依存性と素材的な依存性という 2 面性において性格規定されていること、第 2 に、その 2 面的性格規定から、素材的整合関係を媒介する商品交換の位置づけが明確にされていること、そして第 3 に、価値形態を成立させる動因が素材的整合関係であることが明確にされることである。

特に第 3 点目は重要である。なぜなら多くの場合、マルクスの価値形態論が社会的な素材変換論の一環を成すものであり、したがって交通関係論の一部として構想されていることを看過しているからである。その結果、マルクスの貨幣生成論は、先述した形式論理においてのみ理解され批判されることになるのである。使用価値と価値の 2 項対立から貨幣という第 3 項を排除するという形式論理が批判されるべきことは、当然のことである。しかし、それがマルクス貨幣生成論のすべてではない。引用した記述には、そのような形式論理を超えてマルクス貨幣論を読み解くための論点、具体的にいえば、価値形態論と交換過程論とを総合的に把握するための論点が伏在しているのである。

交換過程論と価値形態論

まず交換過程論の冒頭において、どのようなことが問題として提示されているのか確認することから始めたい。というのもそこでは、一般的等価形態

の不成立，したがって諸商品の関係不能という事態について言及しているのであるが，そこで言及されている理由に注目する必要があるからである。そしてその際，初版の価値形態論は書き替えられたが，交換過程論は書き替えられていないということも念頭におく必要がある。

そこでは一般的等価形態不成立の理由として，「立ち入って見ると，どの商品占有者にとっても，どの他者の商品も自分の商品の特殊な等価物とし妥当するし，したがって自分の商品は，全ての他者の商品の一般的等価物として妥当する」からであるとしている。しかしこの理由は，現行版の価値形態論からすれば，理解することができないものである。なぜなら書き改められた価値形態論からすれば，商品というものは一般に，他商品を等価形態におくことはできるが，自らを等価形態とすることはできない筈だからである。

しかし商品が本来，自らを等価物として主張することができないとするならば，なぜマルクスは交換過程論を，商品が他商品を一般的等価形態として選ぶことの困難性ということから書き始めているのだろうか。もし商品に可能なことが，他商品を一般的等価形態として選ぶことだけであるとするならば，交換過程論においてマルクスが，商品占有者たちの「自然本能」を持ちだしたり，彼らは思考する前に行動するという謎めいた表現をしたり，貨幣形態の成立を集約して，商品占有者が自分たちの「権威と権力を譲渡」するという，ヨハネ黙示録の一文を引き合いにだしたりする理由はどこに存在するのだろうか。

そのような疑問をもって初版の価値形態論を眺めれば，そこには，上掲の交換過程論における記述に対応する記述，すなわち，商品占有者が自分の商品を等価物として他の商品に対立的に関連させれば，諸商品は相互に価値として関連することはできない，とする記述を見いだすことができる。具体的にいえばIV形態の最後において，次ぎのように述べていることである。——一般的等価形態は，他の全ての商品と対立関係(im Gegensatz zu)にある単一の商品に付着するものであるが，しかしそれは，他の商品と対立関係にある

どの商品にも付着する。だが全ての商品が、それ自身の現物形態を他の全ての商品に対して一般的な等価形態として対立 (gegenüberstellen) させるとすれば、全ての商品が全ての商品を一般的な等価形態から排除することになるから、自分自身をも、社会的に妥当する価値の大きさの表示から除外することになる (KI 初版. 34. 訳 77)。

この点を理解するためには、価値の形態表現というものは、双方向的に成立するということの理解が前提になる。すなわち商品是一般に、他商品を等価形態とすることも出来れば、自らを等価物として主張することも出来る、ということである。前者は、自分が使用価値であることを主張することを意味し、後者は、自分が人間労働の体化物であることを主張することを意味する。なぜなら商品は、人間労働の体化物としては、他の商品と同質同等であるがゆえに、他商品への転換可能性を潜在的に有しているのであるから、商品占有者は自分の商品を交換手段として通用させようとするのである。したがって、対等な商品関係を前提とする価値形態論においては、一方を相対的価値形態とし他方を等価形態とする関係が双方向的に成立することになる。相対的な価値表現の等式は、「逆関連的には」別の等式を含んでいるという価値形態論の記述は、そのことを表現しているのである。

このように、対等な商品関係を前提する価値形態論においては、他商品を一方向的に等価形態とする表現関係を固定する契機は存在しないのである。初版価値形態論の最後が、一般的な等価形態の不成立をもって終っている最奥の理由がそこにある。

素材的整合関係と強制関係

では、この両面交通的で双方向的な価値表現を固定化する契機はどこに存在するのであろうか。商品世界に価値形態を成立させる動因となる論点を『資本論』に探せば、次ぎの論点が浮上する。それは、私的労働が素材的な相互依存関係ないし整合関係 (Zusammenhang) にあるため、商品占有者が他商品

に等価形態を一方的に付与するように強制されるという論点である。以下、順次見ていくことにしよう。

整合関係（Zusammenhang）について行論に必要な限りにおいて言及すれば、それは、商品生産者たちの生活総体を維持再生産するためには、具体的労働の種類と分量において、一定の整合性が必要であるということである。滝沢克己は、それを「物質的生産労働とそのために必要な社会的連帯関係」¹⁾と表現し、マルクスもまたそこにアソシエーションの基盤を見いだしていることについては後述する。先き取りしていえばそれは、私的生産者たちが生活を生産するために参加を余儀なくされる相互依存関係を意味するのである。具体的にいえば、マルクスが「草稿」において、生産物ないし生産の素材的整合関係という場合、それは、具体的労働の質的構成と量的構成、筆者の表現でいえば使用価値体系に一定の整合性がなければならないことを意味しているのである。やや詳しくいえば、商品生産者たちが生産する使用価値種類は一面的であるのに対して、彼らが実際に生活の生産において必要とする使用価値種類は多面的である。したがって彼らは、他者が生産する使用価値に依存しているだけでなく、一定の整合性をもった使用価値の質と量の体系、すなわち素材的な整合関係に依存していることになるのである²⁾。

では、このような素材的整合関係は、貨幣の生成とどのように関係しているのだろうか。それは、商品占有者が商品交換を実現するためには、貨幣形態を成立させるように行動することを余儀なくされるということである。この行動について、交換過程論では商品生産者たちの「自然本能」と表現していたが、物神性論に該当する初版叙述では、次のように「無意識の本能的な作用」として説明している。

「人格的な関連が、物象的な関連に隠されている。したがってこの価値の額には、それが何であるのかということは記されていない。人々は、自分達の生産物を商品として相互に関連づけるために、彼らの様々な労働を抽象的に人間的な労働に等置するすることを強制(zwingen) され

ている。彼らはそれを知っていない。……それは……無意識の本能的な作用であって、その作用は、彼らの物質的な生産の特殊な様式と、その生産が彼らをその中に位置づける関係とから、必然的に生起してくるものである。第1に、彼らの関係は、実践的なものとして定在するからである。しかし第2に、彼らは人間なのだから、彼らの{素材的な相互依存}関係は、関係として彼らに意識されるからである。」(KI 初版. 38. 訳 83. { } 内は引用者。)

ここに、商品生産者たちが、自らの力・他商品への転換可能性・自分の商品の交換手段としての行使を断念して、ひたすら他商品を等価形態におくことを強制される理由が示されている。まず、引用叙述の後段では、社会的に分割された労働部分を担っている個別生産者たちにとっては、彼らの素材的な相互依存関係が、「実践的なものとして定在」するとされている。その実践とは、生活を生産するためのものであることというまでもない。次いで、「彼らは人間なのだから」、その素材的依存関係は、「関係として彼らに意識される」とされている。ここに商品生産者たちの社会的関係の原点が定礎されているのである。

次いで記述の前段では、以上を潜在化しながら、「人々は、自分達の生産物を商品として相互に関連づけるために、彼らの様々な労働を抽象的に人間的な労働に等置するすることを強制(zwingen)されている」とする。この場合の要点は、人々は強制されていることの内容については、つまり商品語でいうところの、「商品としての相互的な関連づけ」とか「具体的労働の抽象的労働に対する等置」などについては、「知らない」ということである。したがってその「強制」の内容については、交換過程論において、別様に表現されることが可能であることを意味しているのである。つまり、交換過程論では同じことが、商品占有者たちは自らの商品を等価物とすることを断念して、他商品に等価形態を付与する一方的な価値表現関係に入ることを強制される、として表現されるのである。

この「強制関係」を交換過程論に導入して、その冒頭の論理を組み立てれば、次のようになる。——第１。商品は、無媒介的には交換可能性の形態を持っていないから、交換することが出来ない。そこで商品占有者達は、困惑の余りファウストのように考え込むのであるが、彼らは思考において認識し解決する前に行動する。すなわち、商品の本性（Natur）から生まれる法則というものが、商品占有者達の自然本能（Naturinstinkt）において自らを実証する。{仏語版では最後の条りが、彼らの自然本能が、商品の本性から生じる法則を確認するに過ぎないとされており、理解しやすい。} ——第２。彼らが自分たちの商品を、価値として、したがってまた商品として相互に関連させることができるのは、ただ、彼らの商品を、一般的等価物としての他の何らかの商品に対立的（*gegensätzlich*）に関連させることによってである。このことは商品の分析が明らかにしたことである。——第３。全ての商品が、ある商品を除外して、その商品によって自らの価値を全面的に表示することによって、その商品を一般的等価物に転成する。つまり後者以外の全ての商品占有者が、自らの商品が有する他商品への転換能力・「一般的力」を後者に譲渡する、すなわち、「彼らは心を一つにして、権威と力とを獣に与える」、と。

このようにマルクスの貨幣生成論の鍵をなす概念は、素材的な依存関係ないし整合関係である。ここで改めて、マルクスが初版の付録において、「労働生産物……が価値、一定の価値の大きさそして一般に商品であるのは、我々の交通の内部にのみ具わる属性である」（KI 初版. 773. 訳 149）としていることを想起したい。つまりマルクスの貨幣生成論については、それを交通関係の特種資本制的な形態の問題として位置づけ、生活の生産という本源に遡及しながら、それとの関係において評価する必要があるということである。

- 1) 「マルクスが『私的』《*privat*》というのは、《*individuell*》（『個人的』）ということと同じではない。むしろまったく逆である。なぜなら、フォイエルバッハ・マルクスによると、事実に存在する人間は、その主体性成立の根底において個即類的に決定

されている。したがって個人が実際に個人的に生きるということは、自分でない他人との積極的な連帯関係においてのみ可能である。『個人』と『社会』とは、相互に還元することも折衷することもできない人間生活の両極として互いに相補的である。これに反して、『私的』な人間というは、人間即自然、個即類という人間存在の根源的決定に意識的にか無意識的にか背反して、『自由』に立とう伸びようとする、そういう意味で『自主独立』であろうとする人間のことである。このような人間は、『自由』であろう、『自主独立』であろうとして、その実はあらゆる方向にその逆の結果を招く。……自己自身の根源的本質に対する離反・疎外関係は、必然に自己と他の物・自己と自己自身の運動・自己と他の人々のあいだの分裂・疎外関係として現われないわけにはいかない。この場合、人間の生活・社会が持続・発展するとすれば、それは、『私的所有』のゆえにではなく、むしろそれにもかかわらず、人間成立の根底に無条件に支配している自然とそのただなかの主体的人間のあいだ、人間と人間のあいだの連帯関係の、不可見・不可侵の圧力のおかげで、物質的生産労働とそのために必要な社会的連帯関係が、上述の形の許容する範囲で、ともかくも実現している限りのことにすぎない。」

(滝沢克己『現代哲学の課題』217-218頁。傍点は原書。)

- 2) これは後に価値法則を検討する際に問題とすることであるが、具体的労働の分割や配分という問題領域、筆者いうところの労働体系よりも、使用価値体系、すなわちマルクスがいう「生産の素材的な整合関係」の方が、より基底的な理論領域を形成していることを意味する。後者についてはマルクスも、「生産物の素材的変換(Stoffwechsel)」とも表現しているのであるから、マルクスの価値法則にかんする議論も、後者の理論領域において検討すべきことを示唆する。

②貨幣生成論の読み替え

前項では、マルクス貨幣論における最良の論理を発掘することに努めた。しかしそれをもってしても、資本制的な交通関係論の一環をなす貨幣論とみなすことはできない。後者は、交通様式の性格変容に対応する貨幣の性格変容について解明するものであり、既にその一端については、多目的貨幣から全目的貨幣への転変として示してきたところである。ところがマルクスの貨幣論は、交換媒介物としての貨幣が単に生成することの論証の域をでていな

いのである。以下では、まず第１にこの点を確認することから始める。しかし他面では、マルクスにも、交通様式の性格変容という視角から貨幣を解明する手掛かりが存在する。そこで第２に、価値形態の実質的な意味を掘り下げ、擬制的量化の道具としての貨幣について検討を加える。

問題設定の限界

まず、マルクスにおける貨幣生成論の問題点を挙げれば、第１に、生活生産のために商品生産者が無意識のうちに強制される交換は、少しも特種歴史的な事柄ではなく、歴史貫通的な事柄にすぎないということである。社会的な労働分割を想定すれば、生産した使用価値の一面性と生活に必要な使用価値の多面性との乖離は、必然的に発生することになるから、生産者はどんな場合でも、何らかの意味において生産物の交通を余儀なくされるのである。したがって、そのような生産物交通の空間的拡がりから、何らかの交換媒介物が形成されることは、歴史貫通的意味においても必然的であるとしなければならない。そして第２に、もともとマルクスの貨幣生成論は、一般的等価形態としての貨幣が成立しなければ、生産物の交換が全面的に不可能であるということを立論の前提においている。しかしこれは、正当な作業仮設とみなすことはできない。なぜなら、相互的な生産物の交通としては物々交換が存在し、一方向的な生産物の交通としては掠奪と贈与が存在するのであるから、貨幣が存在しなければ生産物の交通が全面的に不可能であると想定することはできないからである。

翻ってみれば、マルクスは、貨幣を随伴する交換を特種資本制的な交通様式として定立するために、商品の相互関係から貨幣の生成を論証しようとしているのである。しかしもともとその課題設定に難点があるため、無理な論証方法を余儀なくされているのである。商品の内在的性質を使用価値および価値として設定し、その二重性の外在化から貨幣商品の生成を論証することからは、交換媒介物一般としての貨幣を析出できても、交換媒介物の特種資

本制的な特質を解明することはできない。それは丁度、物々交換が貨幣を随伴する交換へと転変するということを、概念的形式的に論証するに等しいからである。そこには当初から、貨幣を伴うか否かという形式を問題にする視点はあっても、物々交換が貨幣随伴交換へ転変するという形式が、どのような交換の性格変容によって必然化されるのかという視点はない。後者の視点に立って始めて、交換の性格変容に対応して交換媒介物の性格もどのように変容するかということを解明する、本来の貨幣論を展開することが可能になるのである。

したがって、交換媒介物を伴うか否かという形式的区別から、交通関係の特種資本制的性格を措定しようとしても、少しも特種歴史的な性格を析出することにはならない。たとえば『資本論』に、貨幣に媒介される商品交換の特質を、資本制経済システムに特有の物象性として表現している次のような記述がある。

「私的生産者たちは、彼らの私的生産物、すなわち物象 (Sache) に媒介されてはじめて、社会的に接触する。それゆえ、彼らの労働の社会的関連は、労働における人格 (Person) の無媒介的な社会的関係としてではなく、人格の物象的關係あるいは物象の社会的関係として、存在し現象もする。ところが、ある社会的な事物 (Ding) として、物象というものがはじめてかつ一般的に表示されることになるのは、労働生産物の商品への転化によってである。」(KI 初版 39. 訳 85-87)

私的労働は、一方では相互に非依存的に営まれるが、他方では素材的には相互依存の関係にある。したがって私的生産者たちは、商品という物象を介して始めて社会的に接触することになるから、彼らの労働の社会的関連は、人格の物象的關係あるいは物象の社会的関係として現象する。このようなことが述べられている。そして、私的生産者相互のこのような物象的關係を背景にして、価値法則の物象的相における暴力的貫徹がいわれるのである。しかしすぐに気づくことは、引用記述のような論理をもって物象的な関連性を

措定するとすれば、それは生産物の交換一般に該当するものであって、少しも特種歴史的な物象的関連というものを示すことはできないということである¹⁾。なぜなら、すでに明らかにしてきたように、交換媒介物という物象を貨幣と名づけるならば、貨幣によって媒介される生産物交換は、歴史貫通的な事象にすぎないからである。

価値形態の意味

したがって、貨幣の生成を問うという、マルクスの問題設定の仕方それ自体を変更しなければならないのである。貨幣生成論という現行の論理構成では、生産物の交換が交換媒介物（貨幣）を伴うという歴史貫通的な事柄しか論証できないからである。必要なことは、商品の相互関係から貨幣の生成を論証することではなく、商品が使用価値と価値の二重性において規定されることを、より一層掘り下げることである。商品の二重性の内在的連関を掘り下げることによって始めて、そこに交通関係の特種資本制的性格を析出することが可能になり、近代的貨幣の特性についても諸物を擬制的に量化する道具として措定することが可能になるのである。

確かにマルクスも、商品の交換関係を掘り下げて交換価値を析出し、そして交換価値を掘り下げて価値実体を析出している。しかしマルクスによる商品価値の分析は、一切、使用価値と交差することのない分析である。そこでは使用価値と商品価値の内在的連関が問題にされず、したがって商品が関係性において解明されていないのである。たとえばそこでは、使用価値が社会関係²⁾としてではなく、単なる価値の素材的担い手としてしか扱われていないからである。これでは、商品の二重性というものが、社会関係としての商品に相応しい方法で解析されているとはいえない。価値関係という社会関係は、使用価値の社会関係規定と統一的に解明されなければならないのである。

商品の成立とはまさに、生産物毎に異なる使用価値という質が同質の商品価値に還元され、商品価値の大きさとして計量されるという、社会関係の成

立を意味するものである。これを筆者はすでに、使用価値の擬制的量化として表現してきたし、マルクスにもその手掛かりが存在することについて言及してきた。たとえばマルクスの貨幣生成論にも、生産物の本来的性格の転倒性に類似したロジックが存在する。前項で解説したようにそれは、マルクスの立論では、商品の他商品への転換能力・全ての商品に内在する「一般的力」(58 Ms. MEGA, Bd. II・2. S.38)の譲渡として表現されている。しかしそのような内容のままでは、商品交換に内在する本来のものの転倒性、あるいは物象化という事態の内実には迫ることはできない。いま少し展開してみよう。

マルクスが問題にしていることは、生活の生産を媒介する交通関係の特種歴史性を解明することである。それゆえマルクスは、たとえば、「交換価値を土台とする、社会的な素材変換の完全な物象化・外面化は、あらゆる社会的関係が、金属自然物、すなわち生産用具つまり富の生産における作動因としては全く無意味であるところの、金属自然物の産出費に依存させられていることのうちに、ものの見事に現われている」(58 Ms. MEGA, Bd. II・2. S. 23)と表現したりするのである。つまり、表現の仕方は適切ではないとはいえ、そこでいいたいことは、素材変換過程におけるその本来の性格の転倒ということである。とすれば、このような方向においてマルクスの貨幣論もまた再構成する必要があるのである。

そこで改めて、マルクスが労働生産物の価値形態を、ブルジョア的生産様式の最も抽象的で最も一般的な形態として言及していることに遡及して考えてみることにしよう。マルクスは古典派経済学に閑説しながら、次のように述べている。

「確かに経済学は、不完全ではあるが価値と価値の大きさを分析して、この形態のうちに隠されている内容を発見した。しかし経済学は、ではなぜこの内容があのかの形態を取るのか、したがって、なぜ労働が価値において、また、労働の継続時間による計量が労働生産物の価値の大きさにおいて表示されるのか？という問題を提起したことさえなかった。

{以下は脚注から}古典派経済学の根本的欠陥の１つは、それが商品の分析、ことに商品価値の分析から、価値をまさに交換価値にする価値の形態を見つけ出すことに成功しなかったことである。……その原因は、価値の大きさの分析にすっかり注意を奪われていたというだけでない。それはもっと深いところにある。労働生産物の価値形態は、ブルジョア的生産様式の最も抽象的な、したがって最も一般的な形態であり、ブルジョア的生産様式はこの形態によって、社会的生産の特殊な１種類として、それゆえまた同時に歴史的なものとして性格づけられている。したがって、この生産様式を社会的生産の永続的な自然形態と誤解するならば、必然的に、価値形態の、それゆえ商品形態の、さらに貨幣形態の……特種性というものを見落とすことになる。] (KI. 94-95. ① 106-108)

ここでいう労働生産物の価値形態については、労働生産物が他の労働生産物と比較計量できるような、同質性を表現するための形態として理解しなければならない。マルクスは、それをブルジョア的生産様式の最も一般的な形態であるとしているのであるが、それはいうまでもなく、他の生産様式・社会システムと対比した上での言及である。いまそれを補えば、つぎのようになる。すなわち他の社会システムにおいて生産物は、使用価値という質を中心に交換されていたが、いまや商品価値という量を中心に交換されるようになる、したがって労働生産物は、使用価値の種類を問わず同一の量的単位であることを表現する「価値形態」を有するようになったのである、と。しかし、この「価値形態」とは、使用価値に内在している、「価値」というような本質的同等性なるものの外在化を意味するものではない³⁾。それは、使用価値が何らかの擬制的な量的単位により、実際には貨幣によって外在的に計量されることによって、あたかも本質的同等性在使用価値に内在しているかのように外観しているにすぎないのである、と。

マルクスの貨幣論は、このような方向において再構成しなければならないのであるが、その内実についてさらに言及することにしよう。

擬制的量化の道具

貨幣形態論を概念操作的に、したがって形式論理的に定立することを防ぐためには、それがどのような人間関係を表出しているのか、絶えず問いかけることが必要である⁴⁾。つまり、特種資本制的な交通関係を解明するためには、それまで使用価値を中心に営まれて来た生活の生産が、したがって生産物の素材変換の過程が、差益という全く別の基準によって行なわれるようになったということを何よりもまず念頭におく必要があるということである。後者は商品の価値関係の成立を意味するものであって、それについてはさまざまな価値観の変容として歴史的に伝えられている。

たとえば、このような価値観の転換に伴う混乱についてブローデルは、「貨幣は新奇は存在であった。しかも、それ自体においてというより、さらにそれがもたらすものによって新奇だったのである。貨幣がなにをもたらしたかといえば、生活必需品の価格の唐突な変動とか、人間を取り巻くさまざまな不可解な関係とかである。すなわち人間は、それらの関係に巻き込まれるや、以前からの自分自身も、自分の習慣も、自分にとっての従来のもとも、そのときにはもうわからなくなってしまった。そこで、みずからの労働が商品となり、自分自身が《物》となったからである。」⁵⁾と表現している。

このように、商品形態にある使用価値を計量化するための価値形態とは、使用価値本来の量的規定性ではなく、使用価値の本来的な質を捨象してしまう、擬制的な量的規定性を意味するのである。とはいえここからしだいに、「計算されえないならば窮極的な意味において現実に存在しないも同然だとする確信」が醸成され、「量の文化」⁶⁾ というものが成立するようになるのである。このように、価値形態の成立には、人間生活への役立ちという労働生産物の本来的性格の変容と転倒が包含されているのである。なぜなら、生活に役立つという使用価値本来の質が、差益の大きさを決める商品価値という単なる量によって整序されることによって、しだいに「金は金で測ることのできないものの価値を奪っていく」⁷⁾ ことになるからである。したがって、ブル

ジョアの生産様式を永続的な社会システムと認識する古典派経済学にあって、この社会システムの特種歴史性を表現している、労働生産物の「価値形態」を見落とすことになったのは、理の当然といえるのである。

しかし、擬制的量化の道具としての貨幣が成立しても、それによって、社会システムが根底から把握されることはない。つまり、使用価値・質・友愛を基軸とする生活世界の領域を狭め、その性格を変容させるとはいえ、生活世界それ自体を消失させることはできないのである。実際、「17世紀には、また18世紀に入ってもまだ、ヨーロッパでも現物支給は非常に頻繁に行なわれていた」⁸⁾。そして、交換に貨幣が伴うようになったからといって、それは贈与交換に対応する多目的貨幣が中心であって、ただちに差益交換に対応する全目的貨幣が主流になったわけではないのである。

この点についてブローデルはいう、「15世紀から18世紀にかけては、じつに広大な地域にわたって物々交換が依然として通則をなしていた。しかし、必要が生ずるたびごとに、寶貝その他、いわゆる原始貨幣、つまり例の《不完全貨幣》が、第一段階の改善手段として物々交換を応援しに駆けつけたのである。しかし、それらが不完全なのは、われわれの目にそう見えるにすぎない。」⁹⁾と。ここから差益交換による贈与交換の駆逐ということが、最も進展したヨーロッパにおいてさえ、実にゆっくりと進行したことを知ることができる。つまり、生活世界の抵抗を排しながら、しかもそれを消滅させることはできないのであるから、その性格を少しずつ変容させながら、資本世界は浸透していったということである。この点からも、近代世界を資本の一元的支配において捉えることの問題性を教えられるのである。

- 1) 同様の疑問は、次ぎの記述に対しても生ずる。——「労働分割の体系にその『引き裂かれた四肢』を表示している、社会的な生産有機体の量的編成は、その質的編成と同様に、自然発生的であり偶然的である。それゆえ、わが商品占有者達は、彼らを非依存的な私的生産者に変換するその同じ労働分割が、社会的生産過程とこの過程におけ

る彼らの関係とを、彼ら自身から非依存的なものに変換することを見いだすのであり、人格相互の非依存性なるものが全面的な物象的依存性によって補完されていることを見いだす〔人々相互の非依存性なるものが、諸物によって押し付けられた交互的依存性の体系のなかに見いだす……仏語版〕のである。〕(K I. 122. ① 143)

- 2) 「マルクスが欲求の道徳的・歴史的次元に関してあらゆる指摘を積み重ねているにもかかわらず、使用価値は依然として謎に包まれたままである。それは、使用価値が社会関係として理解されていないためである。／そのため理論的な地滑りが起こり、それがマルクスの継承者において取り返しのつかないものとなった。使用価値と交換価値との矛盾は、理論的には労働に関する諸矛盾に先立つものだということに、伝統的マルクス主義はすべて、前者の矛盾を後者の矛盾から導き出されたものにしてしている。……マルクス主義がこれまでなされた労働の分析のうちで最も根底的なものだということをおれわれは進んで認めるが、マルクス主義が欲望の分析を受け止めることができないということにも注意を促したい。マルクス主義は人間の全体的な実践を視野に収めようという野望を抱いているにもかかわらず、還元主義的な思考にたえず侵されている。というのは、人間の欲望は、労働がはらむさまざまな意味作用をはみ出る諸領域をもっているからである。」(アグリエッタ／オルレアン『貨幣の暴力』23-24 頁。傍点は原文。)

- 3) ジンメルは、貨幣によって本質的な同等性を有さない事物の大きさが、外面的に計量されることを明らかにするため、最も異質な 2 つの客体として「物質的運動と意識現象」を例に挙げ、次ぎのように述べている。「物質的運動は純粹の外延性であり、意識現象は純粹の内包性であるがゆえに、すべての人が確信をもって両者の統一と見なすようないかなる一点もいまだ発見されていない。にもかかわらず精神物理学者は、われわれの感覚器官を刺激する外的運動の変化に基づいて、意識される感覚の強度の相対的な変化を測定することができる。それゆえ、一方の要素の定量と他方の要素の定量とのあいだに 1 つの定数的関係が成立することによって、一方の要素の大きさが決まれば他方の要素の相対的な大きさも決定されるのである。しかし、だからといって、両者のあいだになんらかの質的關係もしくは同等性が存在する必要はない。……実体そのもののあいだになんらかの本質的同等性が存する必要はない。」(『貨幣の哲学(分析編)』157-158 頁。傍点は原文)。しかし、ジンメルはこのような貨幣の機能を擬制的量化において認識しているわけではない。なぜなら、このような外面的計量化は「人類がなしとげたもっとも偉大な進歩の 1 つ」(同前 182 頁)として賞賛し、それが生活や使用価値の本来的な性格の変容を意味するとは捉えていないからである。

ジンメルを継承するフランケルは、貨幣の擬制的量化作用を認めつつ、それは近代的個人性発展の条件とみなす。すなわち、「貨幣は、非貨幣的価値にはまったく無関心のまま、すべてを写しだす鏡である。……貨幣が生みだす心性と、計算されえないならば窮極的な意味において現実には存在しないも同然だとする確信とのあいだには相い似たところがある。この貨幣の客観的、非人格的な特性……は個人性が展開していくにあたって重要な意味をもつことになる。」(フランケル『貨幣の哲学』41頁。)

- 4) 日本の貨幣研究にたいする阿部謹也の次ぎのような発言は、マルクスの貨幣論研究にも該当するものである。すなわち、「貨幣についていいますと、日本の場合は従来の経済史学でいうような貨幣経済の考え方ではとてもつかまえられる意味を貨幣が持っていますね。たとえば、貨幣経済という言葉で、どこまで人的関係の具体相をとらえようとしてきたかという、必ずしもそういう努力が重ねられていたわけではない。原理的には貨幣経済でいいと思うんですが、ものすごくきめが粗かったんじゃないか。」(網野善彦+阿部謹也『対談・中世の再発見』114頁。)
- 5) ブローデル『日常性の構造2』146頁。
- 6) 「数量の重視は、われわれの文明に広く見られる特徴である。われわれの文化は量の文化であり、そこでは『多い』か『少ない』かに還元できない質の問題は無視され、あるいは後景に押しやられる。」(ワクテル『「豊かさ」の貧困』100頁。)
「経済活動と生活必需品の取得にしないで貨幣が要求されるようになると、意識も変化してくる。労働とその成果を評価する基準は、ものの具体的性質からその交換価値——どれだけの貨幣をもたらすか——に移っていった。実際、貨幣を媒介にすれば、実にさまざまなものが同一尺度で比較できるのである。1日の労働、1つの道具、穀物1袋、宝石1個、布1枚、縫い上った服1着など、すべてのものをその土地の貨幣で測ることができる。人間の持っているものと行なうことのすべてが本質的に同等となり、違いは量の多寡だけになる。こうしてきわめて重要な意味で、人間の労働、家畜、食糧、その他が『同じもの』になったのである。」(同前102頁。)
- 7) イリイチ『エネルギーと公正』96頁。
- 8) ブローデル『日常性の構造2』163頁。
- 9) 同前151頁。

③形式的な社会システム論

これまでマルクスの貨幣生成論の検討を通じて、それが交換媒介物一般としての貨幣の必要性の論証に終わっていることをみてきた。すなわち、特種歴史的な交通様式論という内実が、備っていないということである。ここでは、そのような貨幣生成論の背後にある、社会システム論について検討を加えることにする。

媒介か無媒介か

まず『経済学批判』を取り上げれば、そこでは、商品交換論の課題が、商品生産労働の特種歴史的な形態規定にあることを明言している。すなわち、「交換価値が労働時間によって規定されていることを理解するためには、次ぎの主要な観点をしっかりと把握しなければならない。すなわち……交換価値を生み出す、従って商品を生産する労働が社会的労働として存在する特種 (spezifisch) な態様 (Art und Weise)」は何かと (Kr. 18. 訳 16) , あるいは、「問題は、労働が社会的性格を受け取る、その特種な形態だけである」と (Kr. 20. 訳 18)。そして、その問いに対する答えが、個別化された個別人の労働すなわち個別的労働ということであり、これは『資本論』における私的個人の労働すなわち私的労働に対応する概念である。若干のニュアンスの違いはあれ、両者ともその性格は、媒介的に社会的な労働として規定されているのである。その点は、前者における次ぎの叙述に良く表現されている。

引用 1 : 「全文化的民族の歴史の始りにみられる、自然生的な共同形態的 (gemeinschaftlich) 労働を取り上げてみよう。ここにおける労働の社会的性格が、個別人の労働が一般性という抽象的形態を取ること、つまり、彼の生産物が一般的等価物という形態を取ることによって媒介 (vermitteln) されていないことは、明らかである。生産の前提とされている共同体制 (Gemeinwesen) が、個別人の労働が私的労働となることを

妨げ、個別人の生産物が私的生産物となることを妨げ、むしろ個別人の労働を社会的有機体の分枝（Glieder）の機能として無媒介的に現象させているのである。交換価値で表示される労働とは、個別化された個別人の労働として前提されているのである。」（Kr. 21. 訳 19）

引用 2：「交換過程で対峙するのは、……特殊な使用価値に体化された私的個々人の労働だけである。……起点は、共同形態的労働としての個々人の労働ではなく、逆に私的個々人の特殊な労働である」（同前. 31. 訳 30）。「商品は、無媒介的には、個別化され・非依存的な・私的労働の生産物である。……ところがグレーは、商品に含まれている労働を共同形態的な労働時間として、つまり、外接的（direkt）に連合（assoziiieren）している個々人の労働時間として想定する。……商品が無媒介的に貨幣であるという独断、つまり、商品に含まれている私的個々人の特殊な労働が無媒介的に社会的労働であるという独断……」（Kr. 68. 訳 68）。

『経済学批判』では、私的労働という意味において個別的労働という表現を多用しているのであるが、そこから商品生産の対蹠概念を共同体制とみなす見地を読み取ることができる。なぜなら、個別的労働とは、共同体制から自立した個別人の労働であり、特に「個別化された個別人の労働」とまでマルクスは形容して強調しているからである。このような観点は、上掲の引用記述にも顕在化している。それは、個別人の労働すなわち私的労働を、無媒介的に社会的労働ではない、として概念規定していることである。つまり私的労働をそれ自体として、媒介的に社会的労働である、として概念規定するのではなく、はじめから共同体制における共同形態的労働の対蹠概念として措定していることである。ここにマルクスの発想、すなわちゲマインヴェーゼンの疎外態として商品交換システムを捉えるという発想の一端を垣間見ることができるのである。

私的労働を共同形態的労働の対蹠概念と見なす観点は、『資本論』にも継承されているが、『経済学批判』の方がストレートに表現されている。いま少し

具体的にみれば、上掲の記述において、生産が共同体制を前提すれば、個別人の労働は私的労働として発現しないとされ、その理由として、それは彼の労働が社会的有機体の分枝として無媒介的に現われているからであると表現されている。ここでも社会的有機体の説明が欠落しているのであるが、それは『資本論』でいう素材的整合関係 (Zusammenhang) に該当し¹⁾、個別人が生活のために結び合う総体という意味である。それは、筆者の用語法でいえば生活体系のことであるが、マルクスは、生活体系の資本制的編成という視点からではなく、歴史的な存在物である共同体制 (Gemeinwesen) と対比する仕方で、社会的有機体の資本制的な編成を問題にしているのである。

では個別の労働が、社会的有機体の分枝の機能として無媒介に現われるということは、どのような事態を意味しているのだろうか。ここで留意すべきは、マルクスが、共同体制の成員 (Glieder) の素材的な整合関係と、生産有機体の分枝 (Glieder) である私的労働の素材的整合関係とを、いわば同一事態として二重写しにして論じていることである。先ず、共同体制の成員の労働の「社会的性格」というものは、「一般性という抽象的形態を取ること、つまり、彼の生産物が一般的等価物という形態を取ることによって媒介されていない」という。つまり共同体制の成員の労働は、具体的労働のままで社会的労働として評価されるということである。この点に関する具体的説明は、『経済学批判』に存在していないが、「草稿」を援用していえば、「生産物世界にたいする参与、つまり消費にたいする参与」が無媒介的に措定されるという意味である²⁾。つまり、個別人の労働は具体的労働のままで、貨幣に媒介されなくても、生産物形成に対して寄与した分と、消費に対する取り分とが措定されるというのである。

このような記述から浮び上る世界のイメージは、先ず生産物が中央機関に集中され、次いで何らかの仕方で個別人に再分配される世界であるが、商品生産の対蹠概念として共同体制を想定する以上、それは不可避免的である。この点は次項において論評を加える。

事前統制か事後統制か

さて、社会システム論として見れば、『資本論』では若干の改善がみられる。というのも、共同体制と資本制とを対比するだけの『経済学批判』と異なり、『資本論』の物神性論においては、いくつかの社会システムが資本制と比較されているからである。しかしそこに、理論的な進展があるわけではない。『経済学批判』における共同体制という概念が、「生産の事前統制」や「労働の事前における計画的配分」として具体化されただけである。

まず、その比較論を簡単に概観すれば、ロビンソンの場合は、「ロビンソンの全ての生産物は……彼にとって無媒介的に使用対象である」のに対して、将来の自由人の連合体の場合は、個々人的にではなく社会的にはあるが「ロビンソンの労働の全ての規定性が再現する」としている。初版が取り上げた事例はこの２つだけであったが、仏語版以降次の２つが追加される。その１つである中世ヨーロッパの場合は、「労働の自然形態、つまり商品生産の基礎上でのように労働の一般性ではなくその特殊性が、ここでは労働の無媒介的に社会的な形態である」とする。もう１つの家父長制的な農民家族の場合は、先ず概括的に、それが「共通の、すなわち無媒介的に社会化された労働（英語版では外接的 directly に連合した労働）」の事例であるとした上で、具体的には、「生産物を生み出す種々の労働、すなわち農耕・牧畜・織布・裁縫などは、その自然形態のままで社会的機能の属性を持つ」とする。

このように、いくつかの社会システムにおいては、使用価値ないし具体的労働が無媒介的に社会的な性格を持ち、社会的に機能しているとする。ではそれらが、何に対して社会的な性格を有しどのような社会的機能を果たすのかといえ、そこで提示されているのは、労働（時間）の配分である。この観点から、ロビンソンの場合には、「彼の財産目録には、彼が所有する使用対象と……これらの種々の生産物の一定分量のために彼が平均的に費やす労働時間の一覧表が含まれ」ており、「ロビンソンと彼の手製の富である諸物との間の全ての関連は、ここでは極めて簡単明瞭である」とされ、また自由人の連

合体の場合には、労働時間が事前に計画的に配分されるとする。すなわち、
「労働時間の社会的に計画的な配分は、種々の欲求に対する種々の労働機能の正しい比率を規制する」と。また、中世ヨーロッパの場合も家父長制的農民家族の場合も、労働は事前に配分されるとする。すなわち前者にあっては、
「夫役は、商品生産労働と同様に時計で計測されるが、どの農奴も彼が領主のために支出するのが、彼自身 (persönlich) の労働力の定められた量であることを知っている」から、農奴と領主の「労働における人格の社会的関係は、何時でも彼らの人格的關係として現われ、物象 (Sache) すなわち労働生産物の社会的関係に変装されていない」とし、後者の場合、「労働の自然的条件が、家族の間における労働配分と個別の家族成員の労働時間を規制する。しかしここでは、継続時間によって計られる労働力の個々人的支出が、始めから労働そのものの社会的規定性として現われる」としている。

つまり、私的労働の対蹠語である無媒介的に社会的な労働は、『資本論』においては、事前的な労働配分、したがって何らかの計画に基づく労働配分に対応するところの、労働の性格概念として規定されているのである。いいかえれば『資本論』では、『経済学批判』の議論を一步進めて、労働配分が事前の無媒介的に行なわれる社会システムを設定し、それとの対比において資本制経済システムの特種歴史性を析出しようとしているのである。すなわち、対比的にいえば、資本制の場合には、統制が事後的に行なわれるだけでなく、「生産者たち自身が……この運動を統制するのではなくて、この運動によって統制される」(KI 初版. 39. 訳 84.) とするのである。

これは重要な論点であるので、上掲の 4 つのケースが、労働が事前計画的に配分されるケースに該当することについて再確認することにしよう。先ず、ロビンソンと自由人の連合は明白であるので除外し、次いで、農奴の場合についてみれば、夫役の時間は事前に決まっているから、農奴が自分の労働全体を一定の枠内においてであるとはいえ、計画的に配分することが可能であったとされているのである。最後に、家父長制的な農民家族の場合につ

いてみれば、一方における性別と年令差と、他方における季節の推移によって必要になる労働量とを勘案しながら、家族労働の全体が計画的に配分される、とされているのである。

以上からマルクスが、労働の社会的性格が無媒介的か否か、また、労働主体と労働および生産物の関係が透明で単純か否か、そして、労働の配分が事前的で計画的か否かということを基軸にして、社会的システムを２つの類型に分けていること、その上で、私的労働ないし資本制経済システムの特種歴史的な性格を規定しようとしている、と判断することができる。これは、『経済学批判』の場合とはその趣を若干異にするとはいえ、同種の観点からする社会システムの２分法であることには変りない。

さて以上を踏まえていえば、交通関係からみた社会システム論のマルクスの特徴は、それが極めて形式的な観点から社会システムを区分していることである。なぜなら『経済学批判』には、社会システムを共同体制か否かを基準に裁断する形式的な２分法が存在し、また『資本論』には、労働配分が事前的計画的であるか否かを基準に裁断する形式的な２分法が存在しているからである。ここで形式的とは、社会システムを２種類に分割することそれ自体を意味するものではない。それは、社会システムを見る際に、労働・生産・交換などの性格が内質的にどのように変容したのか、という視角が存在していないことを意味するものである。この問題性については項を改めて論及する。

- 1) 素材的な整合関係および依存関係という記述は、『経済学批判』には存在しないが、それを前提にした理論構成であることはいうまでもない。なぜなら、それに先立つ「草稿」では、それらが検討されているからである。たとえば素材的依存性については、次のようにいう。すなわち、「生産物と活動の全てを交換価値に解消することは、生産における全ての固定的人格（歴史的）依存関係の解消を前提するとともに、どのような個別人の生産も他の全ての人びとの生産に依存し、彼の生産物を彼自身の生活手段に転化することも他の全ての人びとの消費に依存したものとなる」と（58 Ms. II/2・

1, 89. ① 135)。また素材的整合関係については、次のようにいう。すなわち、「生産者相互間の全面的な依存性を前提するとはいえ、同時に生産者の私利の完全な孤立化と社会的労働の分割をも前提する。この社会的労働の連一(Einheit)と相互的な補完とは、彼らに非依存的なある自然関係として存在している。一般的な需要および供給が相互に加える圧力が、相互に無関心な人びとの整合関係(Zusammenhang)を媒介する」と(同前。II/2・1, 91. ① 139)。

- 2) 「生産行為それ自体の内部で考察すれば、個別者の労働は、……限定された生産物だけしか買えない特殊の貨幣にすぎない。個別者の労働が直接に一般的貨幣であるためには、初めから……一般的労働でなければならず、つまり、初めから一般的生産の分枝(Glied)として措定されていなければならない。しかしこうしたことが前提されるとすれば、……そのように労働に前提されている共同形態的性格というものが、生産物にたいする個別者の参与の仕方を規定することになるだろう。……本源的に生産の内部において執り行われている交換、すなわち、交換価値の交換ではなくて、共同形態的な欲求によって規定され、共同形態的な目的によって規定されている諸活動の交換は、初めから共同形態的な生産物世界にたいする個別者の参与を含んでいるだろう。交換価値の基礎の上では、労働は交換を通じてはじめて、一般的なものとして措定される。上記の生産の基礎の上では、労働は、その交換以前に一般的なものとして措定されているだろう。すなわち、生産物の交換が、一般的生産にたいする個別者の参与(Teilnahme)を媒介するところの、媒体(Medium)にはならないだろう。……個別者の自立的生産から出発する場合には……媒介は、一個同一の表現であるところの、商品交換・交換価値・貨幣によって行なわれる。第2の場合には、前提自体が媒介されている。すなわち、共同形態的な生産、つまり生産の基礎としての共同形態性が前提されている。個別者の労働は初めから社会的労働として措定されている。……第2の場合には、生産の社会的性格が前提されており、生産物世界にたいする参与、つまり消費にたいする参与は、相互独立的な労働またはその労働生産物の交換によって媒介されていない。生産の社会的性格が、個々人がその内部で活動しているところの、社会的生産条件によって媒介されている。」(同前。II/2・1, 102-103. ① 159-161)

④原点としてのゲマインヴェーゼン

これまでマルクスが、社会システムを極めて形式的な観点から、すなわち

労働の社会的性格が媒介的か無媒介的かという観点から捉えていることについて概観してきた。ここで改めて、そのような把握の問題性について考えることにする。

形式的な社会観の問題性

さて議論を戻せば、上記のような私的労働の媒介的性格規定をもって、労働の特種歴史的な特質を規定することは果して可能だろうか。問題が生活の生産を媒介する交通関係の次元にあることは、マルクスも同じである。しかし交通関係論であるからといって、労働の社会的性格が媒介的か否かという、形式をもって済ますわけにはいかない。何よりも明らかにしなければならない論点は、そのような形式ではなく、媒介ないし無媒介ということによって変容する労働の性格についてである。

私的労働が社会的労働として表現されるためには、価値形態によって、具体的には貨幣形態によって媒介されなければならない。そのことが意味している内実は、使用価値が商品価値に還元され、具体的労働が抽象的労働に還元されるということである。つまり、本来計量することのできない使用価値が、商品価値として擬制的に計量化されることであり、本来数量化することのできない具体的な労働行為が、特定の基準によって労働時間として一律に、したがって擬制的に計量化されるということである。ここには、労働および使用価値という歴史貫通的な要因に内在する本来的性格が、資本制的な商品交換システムによって変容させられるということが示されている。私的労働をもって交通関係における特種歴史的な規定性を明らかにしようとするならば、労働が私的形態を取ることによって生ずる媒介性においてではなく、具体的労働の本来的性格の変容において概念規定しなければならないのである。つまり交通関係の形式的変化という視点ではなく、交通関係の性格的変容という視点に立つことである。

しかしマルクスは、私的労働の特種歴史的な特質を、その社会的性格が媒

介的であることの1点において、いいかえれば生産物の交換が貨幣を随伴する商品交換であることの1点において捉えようとしている。しかしそれでは、交通関係の特種歴史的な特質を解明することはできない。既に言及したところであるが、自給自足の経済社会を想定しない限り、労働はいつでも社会的に分割される。そして労働が社会的に分割されている限り、労働主体に焦点を当てて見れば、生産する使用価値の種類は一面的であるから、多様な使用価値を必要とする生活を維持再生産するためには、必ず、何らかの意味における生産物の交換が必要になり、そしてその交換が何らかの交換媒介物（貨幣）を随伴することになっても少しも不思議ではない。したがって、生活の生産が交換媒介物（貨幣）を伴う生産物交換によって媒介されることをもって、具体的労働の社会的性格が無媒介的に現われないことと表現するならば、それは、いわば歴史貫通的に妥当することになってしまうのである。

このように考えてくれば、マルクスの商品交換論が、極めて特殊な社会システム観に裏打ちされていることが分かる。これまでのところでいえば、それは、事前に計画的に生産が統制されていた共同体制と、事後的に無政府的に生産を調整させられている資本制とを対比するということの内に示されている。いいかえれば、生産手段を共同所有し生産物を交換しない社会システムであるところの、本源的な共同体制が人類史の始源に位置するという歴史認識の存在である。以下、この点に絞って検討を加える。

歴史認識とはいえない共同体論

さてマルクスは、『経済学批判』において、人類の始源に自然発生的な共同所有が存在していたことは、既に証明済みの事柄であると宣言する。すなわち、「自然発生的な共同所有(Gemeineigentum)が特種スラブ的形態であるとか、あるいはそれが専らロシア的形態であるとかいうことは、近頃流布されている笑うべき偏見である。この共同所有とは、ローマ人、ゲルマン人、ケルト人の間にも、それが存在していたことを証明することの出来る原初形態

(Urform)であり、これについては、様々な見本を持つ完全な見本台帳が、一部崩れかかっているが、今なおインド人の間に見出すことが出来る。」と断言し、さらに、「アジア的な共同所有形態、殊にインド的なそれをさらに詳しく研究するならば、自然発生的な共同所有の様々な形態から、どのようにしてその解体の様々な形態が生じるか、証明されるだろう。このようにしてたとえば、ローマ的およびゲルマン的な私的所有の様々な原型を、インド的な共同所有の様々な形態から導き出される」（Kr. 21. 訳 19）とまで明言しているのである。

ここに、マルクスの歴史認識の一端が明確に表明されているのである。しかし、このマルクスの確信に満ちた発言に対してエンゲルスは、1865年当時、それはまだ「単なる見解」に過ぎなかったという（KIII.188.④.224）。つまりエンゲルスは、マルクスの上掲の「歴史認識」とは、歴史事実裏付けされたものとはいえず、多分に哲学的な人間社会観を投影した「歴史認識」にすぎないとしているのである。これは参考になる見方である。また布村一夫が、『経済学批判』段階の共同体論について、「マルクスはまったくの空想においてのべているのではないが、交換の必要がない共同体、諸共同体のあいだの交換、外との交換が共同体の内へはねかえることを、ここで論理的にのべているようにみえる」¹⁾と表現しているのも、同じ観点からするものである。

もっともエンゲルスは続けていう、1865年当時、それは「単なる見解」に過ぎなかったとはいえ、その後のモルガンやマウラーなどの研究によって、今や「どこにも異論のない事実」になったと（KIII.188.④.224）。また布村一夫もいう、「これが『単なる見解』であったとしても、決して『単なる見解』ではなかったのである。そのころの、いまからいえば十分でなかった原始についての認識にもとづいていた。それにもとづいて、マルクスは交換が必要でなかった原始の共同体を措定したのである。原始にたいする認識の限界によって、共同体は十分に実証されたものではなかった。この実証はマウラーやモルガンの研究成果をまたねばならなかったことを、老エンゲルスは……

『資本論』第3巻のなかで、しめしたのである。」²⁾と。

しかし他方では、小谷汪之は、マルクスとエンゲルスが使用した資料にまで立ち入った考証を加えることによってつぎのように結論づけている。すなわち、「以上のことは、土地を共同所有する本源的共同所有社会の存在を想定し、それと『アジア的』社会とを等置するという、マルクス＝エンゲルスを終生捉えて離さなかった歴史認識の構図が史実上の根拠を欠くものであったことを示している。19世紀に現存した、資本主義のための金の卵を生まされる共同体を具体的素材として、本源的＝「アジア的」共同体を表象するという歴史認識の方法には科学的認識の手つづきとしての客観性が認められないのである。それだけではない。……資本主義が世界中に拡大し、『普遍化』していく過程は、グローバルに見れば、その対極にさまざまな非資本主義社会を新たに生みだし、構造的に定着していく過程にはほかならないという視点が欠落してしまうといっても過言ではないであろう」³⁾と。

つまり、これまで見てきたマルクスの社会システムにかんする認識については、それを史実に裏付けされた歴史認識とみなすことはできないということである。いいかえれば、マルクスの共同体論については、むしろ哲学的なゲマインヴェーゼン論として捉え返す必要があるということである。その検討に移る前に、「本源的な共同所有——私的所有——共同所有の高次復活」というマルクスの人類史把握が、『資本論』後も貫徹していることについて『ゴータ綱領批判』の概観を通じて明らかにしよう。

共同体制の高次復位

先ず『ゴータ綱領批判』では、将来社会には交換が存在しないとする。すなわち、「生産手段の共同財産 (Gemeingut) を基礎とする仲間組合的 (genossenschaftlich)⁴⁾ な社会の内部では、生産者達は彼らの生産物を交換せず、同様にここでは、生産物に支出された労働がこの生産物の価値として、すなわち、この生産物に備わっている物象的属性として現象しない。なぜな

ら、資本制社会とは反対に今では、個々人の労働が、迂回することなく無媒介的に総労働の構成部分として実存しているからである」と（MEW. Bd. 19. 19-20, 訳 19）。また、個別人が生産した生産物は商品として交換されないが、共同体主義社会の低い段階にあっては、商品と同じ等価交換原理が支配しているという。そして、「共同体主義社会のより高度の段階においては、個々人が労働分割に奴隷的に従属することがなくなり、それと共に精神的労働と肉体的労働との対立もなくなる」とする。

つまりここで、共同体主義社会のより低度の段階においては、労働分割は存在するとはいえ生産物は交換されない、としている。では、社会的総生産物の分配というものは、どのようにして行なわれるというのだろうか。マルクスが想定していることは、一端中央に集められた総生産物を再分配することであり、具体的には、労働者が労働と引き換えに受け取った労働給付証書と交換に、生活手段を受け取るということである。まずここには、将来社会を共同体の高次復活とみなすマルクスの発想が如実に示されている。

しかし、労働者が労働給付証書を媒介にして彼の労働と生活手段を「交換する」ことを想定しながら、それは交換でないとしている点に、マルクスの限界もまた露呈しているのである。それは、商品交換概念を貨幣を伴うか否かという形式的要件から規定し、商品交換様式を交通関係概念の一様式として理論化してこなかったことの論理的帰結でもある。なぜなら、既に何度も言及してきたように、労働分割が存在する以上、労働者の労働は一面的であるのに対し、生活を生産するための欲求は多面的である。それゆえ、自分が関与した労働生産物だけでは、生活を生産できないのであるから、何らかの形式における生産物の交換は必然である。したがって、生産物の交換というものは、いわば歴史貫通的に存在するのである。

それゆえ商品交換の特種歴史性を解明するためには、生産物が交換される際の形式に吸着するのではなく、その交換の性格がどのように変容しているのかという視点に立たなければならないのである。その交換の性格が、掠奪

的なものから贈与的なものまでの幅があることについては既に論及したところである。そしてまた、生産物の生産と分配の時間的かつ空間的な一致ということを想定することができない以上、生産物の交換が何らかの交換媒介物を伴うこともまた、歴史貫通的といえるのである。その場合の交換媒介物の性格が、全目的貨幣から多目的貨幣までの幅があることについても既に言及したところである。

哲学的ゲマインヴェーゼン

ではなぜマルクスは、交換なき社会というフィクションに固執したのだろうか。それは、当初、人類が交換なき共同体から始ったという歴史認識によるものであったが、いまやその歴史認識も史実的根拠を欠くものであることが判明した。そこで想起されるのは、初期のマルクスが、類的本質(Gattungswesen)や共同本質(Gemeinwesen)からの疎外をもって、資本制経済システムの本質把握を試みていたということである。つまりマルクスは、このいわば哲学的なゲマインヴェーゼンという眼を通して、アジアに共同体を発見したのではないのかということである。後者は当初から、マルクスにとっては、あるべき本質と見立てたゲマインヴェーゼン、汚れなき人間の本質とみなされたゲマインヴェーゼンの歴史的な具現として映じたのである。たとえばマルクスが、オランダ資本主義のために「金の卵を生んでくれる牝鶏」として、オランダ資本主義によって創り上げられたジャワ共同体を、土地の割替えしたがつて土地共同所有を備えた本源的な共同体の遺物として誤解することになったのも、本源的な共同所有が人類史の始源にあるという先入観のためではなかったのか。

しかし問題は、マルクスの共同体論が史実的根拠を欠落している点それ自体にあるわけではない。マルクスが極めて形式的な観点から社会システム論を展開していることを除けば、最大の問題は、資本制経済システムを分析する概念装置の一部に過ぎないところの「共同体」モデルを、あたかも歴

史的に必然的な段階論の一部であるかのように装い提示したことにある。原始共同体から古代奴隷制・中世封建制を経て近代資本制に至る過程が、あたかも歴史の客観的法則の発現であるかのようにみなすことが問題なのである。封建制１つ取っても、その地域的偏差や重層的構造を考える時、それらを捨象して封建制段階として一括することにどれほどの意味があるのか疑問としなければならない⁵⁾。もちろん歴史の探査が不要といっているわけではない。しかし、歴史的事実をいくら積み上げても、世界史的課題が判明するわけではないのである。世界史を総括することは、現在の諸問題を浮き彫りにし、その意味するところを歴史的に照射し、現在が必要としている人類史的な価値基準を析出するためには必要不可欠な作業である⁶⁾。

1) 布村一夫『マルクスと共同体』93-94頁。

2) 同前97頁。

3) 小谷汪之『共同体と近代』106頁。

4) Genossenschaft については、協同組合や従業員持ち株会社などの総称概念として捉え、「仲間組合」という訳語を当てるべきことを主張したのは、廣西元信である(同『資本論の誤訳』)。しかしこの提言は生かされることなく、いまだに「協同組合」という訳が跡を断たない状況にある。そこで廣西と同じく、Genossenschaft は Fellowship として英訳すべきことを主張している、メイトランドの発言を紹介することにする。——「人々の多数の集団、単純であれ複雑であれ、現代のものであれ古くからのものであれ、それらを統合する名称が求められた。そして、『Genossenschaft (団体)』という語が選ばれた。これを英訳する者は、Partnership(組合)という語を注意深く避けなければならない。たぶん、英語の現代的用法では、Company(会社)という語はあまりにも特殊で、技術的になりすぎている。Society(組合、団体)という語もまた危険が伴う。古イングランドの香りがわずかでもする Fellowship(仲間的組合)という語が英語では不適切さの最も少ない言葉かもしれない。」(メイトランド『団体法論序説』69頁。なお文中の()内は日本語版の訳者によるものである。ここでは、Fellowship が「仲間的組合」と正訳されているのである。)

5) 網野善彦は、贈与慣行という視点からみれば、封建制も違って見えるとして、次ぎのように述べている。すなわち、「今までは支配・隷属の関係としてとらえられてきた

「封建制」，封建的な関係といわれていた人間関係の背後に，実は非常に広く普遍的な贈与慣行があて，その慣行は主従の関係だけでなく，さまざまな形で古代から中世，近世，さらに近代にまでいろいろな作用を及ぼしているということになる。」と（網野善彦＋阿部謹也『対談・中世の再発見』118 頁）

- 6) たとえば，レイモン・ドラトゥーシュが「開発」を基準にして，つぎのように世界史を総括していることは興味深い。すなわち，「開発といえば投資はつきものである。……／投資は生産の一部をさらに新しい生産手段に変えて消費から守る。つまり，未来の生産を目指して，現在の生産からの天引きを行なうのである。それはいわば犠牲的行為ともいえる。では犠牲は消費を第一義に考えている貧民層にのしかかり，資本に利益を生ませたがっている富裕層を利するのではないかと予想される。われわれの自由経済では，給料は大方消費に向けられ，その価値は縮小されている。利潤を投資に向ければ，利潤は増大するはずである。／古代での問題解決方法は奴隷制にあった。……／革命的解決である共産主義による完全な国営化は，強制収容所での純粋な意味での奴隷制度を復活させ，無責任体制を普遍化しただけである。／中世における解決方法は独創的であると同時に有効的であった」（レジヌ・ペルヌー／レイモン・ドラトゥーシュ／ジャン・ギャンベル『「産業」の根源と未来』146－147 頁）。「ローマ法によると，地所を所有している人はそこで第 3 者の手によってもたらされた作物に対しても所有権をもつことになる。善意の第 3 者への保証は土地所有者には免責されている。ヴィジゴート族の法ではその立場は逆転する。善意の耕作者は彼の労働にかかわる土地からの収穫を自分のものとするのができ，土地所有者に対する保証の必要はない。『いかなる形においても彼の労働の成果を失うことはない』と条文は記している。／15 世紀末になると，ほかの考え方がありうるなどとは誰も思わなくなっていた。農民がその投資や労働の成果を取得するものであるとする考え方，これが中世における発展の基本的にして特色的な言動力となっている」と（同前 150 頁）。

したがってドラトゥーシュは，封建制の廃止についても肯定的に評価しない。すなわち，「ある人びとにとっては恐怖の，しかし他の人にとっては感激の——いずれにせよ誰もよくわかっていなかったのだが——1789 年 8 月 4 日の夜に封建法は廃止された。啓蒙された市民はかくして隷属の最後の足跡を消しさり，自由の輝かしい幕あけができると考えたのである。／これらの百姓や職工のなかの多くのものが……喜々としてプロレタリアの境遇に甘んじるようになる。彼らを自由にし，責任をもたせ，経済生活や政治生活に参加させていたあの政体の名残があつた 8 月 4 日に消滅したのだとは，彼らのなかの誰も一瞬たりとも気づく者はいない。彼らを完璧なたちで発展

に参加させていたヴィジゴート族以来の法の古い原則もその日に消えうせてしまったことに思いあたる者もまたいないのである」と (同前 153-154 頁)。

引用文献

アースデイ『豊かさの裏側』学陽書房 1992 年。

阿部謹也『ヨーロッパを見る視角』岩波書店 1996 年。

アグリエッタ／オルレアン (Michel Aglietta/André Orléan), *La violence de la monnaie*, P.U.F., 1982. 井上泰夫／斉藤日出治訳『貨幣の暴力』法政大学出版局 1991 年。

アルベール (Michel Albert), *Capitalisme contre Capitalisme*, Editions du Seuil, 1991. 小池はるひ訳／久水宏之監訳『資本主義対資本主義』竹内書店新社 1992 年。

網野善良＋阿部謹也『対談・中世の再発見』平凡社 1994 年。

アルチュセール／バリバル (Louis Arthusser / Etienne Balibar), *Lire le Capital*, Librairie François Maspero, 1965. 権寧／神戸仁彦訳『資本論を読む』合同出版 1974 年。

馬場元二『価値と価格』法律文化社 1991 年。

ブローデル (Fernand Braudel), *Les Structures du Quotidien : Le Possible et L'impossible*, Librairie Armand Colin, 1979. 村上光彦訳『日常性の構造 2』みすず書房 1985 年。

〃 *La Dynamique du Capitalisme*, Miss A. Noble, 1976. 金塚貞文訳『歴史入門』大田出版 1995 年。

ブルス／ラスキ (Włodzimierz Brus / Kazimierz Laski), *From Marx to the Market*, Oxford University Press, 1989. 佐藤経明／西村可明訳『マルクスから市場へ』岩波書店 1995 年。

カストリアディス (Cornelius Castoriadis), *L'institution imaginaire de la Société, première partie Marxisme et Théorie révolutionnaire*, Editions du Seuil, 1975. 江口幹訳『社会主義の再生は可能か』三一書房 1987 年。

江夏美千穂／上杉聰彦「訳者解説」『フランス語版資本論・上巻』法政大学出版局 1979 年。

エヴァノフ (Richard Evanoff) 「宗教・芸術と環境観」 (小原秀雄監修『環境思想の

多様な展開』東海大学出版会 1995 年。

フェーヘル／ヘラー／マールクシュ (Ferenc Fehér / Agnes Heller / Gyöfgy Márkus), *Dictatorship over Needs*, Basil Blackwell Publisher, 1983. 富田武訳『欲求に対する独裁』岩波書店 1984 年。

フランケル (S. Herbert Frankel), *Money : two philosophies*, Basil Blackwell, 1977. 吉沢英成監訳『貨幣の哲学』文真堂 1984 年。

藤田 整「社会主義と価値法則」『資本論を学ぶ I』有斐閣 1977 年。

ヘラー (Agnes Heller), *Theorie der Bedürfnisse bei Marx*. VSA, 1976. 良知力／小箕俊介訳『マルクスの欲求理論』法政大学出版局大学 1982 年。

ヒルファディング (Rudolf Hilferding) 倉田稔／上条勇編訳『現代資本主義論』新評論 1983 年。

廣松渉『唯物史観と国家論』講談社 1989 年。

廣西元信『資本論の誤訳』青友社 1966 年。

〃 『左翼を説得する法』全貌社 1970 年。

〃 「社会主義は後期資本主義の継承」(『内外ジャーナル』第 316 号 1980 年。)

〃 『マルクス主義の破綻』エスエル出版会 1985 年。

〃 「マルクス「所有」概念への現代的訳注」『経済評論』1987 年 2 月号。

〃 「社会主義は後期資本主義の継承」(『内外ジャーナル』第 316 号 1980 年。)

〃 「民営社会主義と国営社会主義」『経済評論』1990 年 3 月号。

イリイチ (Ivan Illich), *Energy and Equity*, Calder & boyars, 1974. *The Right to Useful Unemployment and its Professional Enemies*, Marion Boyers, 1978. 大久保直幹訳『エネルギーと公正』晶文社 1979 年。

今村仁司『アルチュセール』清水書院 1980 年。

〃 『労働のオントロジー』勁草書房 1981 年。

〃 編『現代思想を読む事典』講談社 1988 年。

伊藤誠『資本主義経済の理論』岩波書店 1989 年。

小谷汪之『共同体と近代』青木書店 1982 年。

メイヤスー (Claude Maillassoux), *Femmes, Grenirs et Capitaux*, François Maspero Editeur, 1975. 川田順造／原田武彦訳『家族共同体の理論』筑摩書房 1977 年。

メイトランド (Frederic W. Maitland), *Translator's Introduction to Political Theories of the Middle Age*, by Otto von Gierke, 1990. 森泉章監訳『団

体法論序説』日本評論社 1995 年。

丸山真人「経済循環と地域通貨」(室田武／多辺田政弘／槌田敦『循環の経済学』学陽書房 1995 年。

マルクス (Karl Marx), *Ökonomische Manuskripte 1857/58*, in *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe* II/1, Dietz Verlag, 1976–1982. 資本論草稿集翻訳委員会訳『1857–58 年の経済学草稿』第 1 – 第 2 分冊大月書店 1981–1993 年。

” *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861–1863)*, in *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe* II/3, Dietz Verlag, 1976–1982. 資本論草稿集翻訳委員会訳『経済学批判 (1861–1863 年草稿)』第 1 – 第 6 分冊大月書店 1978–1994 年。

” *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*, in *Karl Marx Marx Friedrich Engels Werke* Bd. 23–25, Dietz Verlag, 1962–1964. マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第 1 – 第 3 巻大月書店 1994 年。

モース (Marcel Mauss), *Sociologie et Anthropologie*, Press Unirevstaires de france, 1950. 有地亨／伊藤昌司／山口俊夫『社会学と人類学 I』弘文堂 1963 年。

ダリオ・メロッシ (Dario Melossi), *The State of Social Control*, Polity Press, 1990. 竹谷俊一訳『社会統制の国家』彩流社 1992 年。

ムリナーシ (Zdenek Mlynár)／佐藤経明「ソ連ブロックの現状と将来」『世界』1983 年 1 月号。

三浦つとむ『マルクス主義と情報化社会』三一書房 1971 年。

元田厚生「経済的三位一体定式と収入論」札幌大学経済学会『経済と経営』第 21 巻第 4 号 1991 年。

” 「富の本来的性格 (1)」札幌大学経済学会『経済と経営』第 24 巻第 4 号 1994 年。

” 『富と資本の経済理論』中央経済社 1995 年。

” 「マルクス学説の再製に向けて (1)」札幌大学経済学会『経済と経営』第 26 巻第 4 号 1996 年。

本山美彦『ノミスマ (貨幣)』三嶺書房 1993 年。

永谷清『価値論史の巨峰』世界書院 1988 年。

西野 勉「私有財産制度のもとで、相互に独立して無政府的に私的生産の行なわれ

ている商品生産が自然発生的な社会的分業の体制として成り立っているのはなぜか」種瀬茂他編『マルクス経済学の基礎知識』有斐閣 1996 年。

野村 浩一「中国論の現在」『中央公論』1995 年 8 月号。

布村一夫『原始共同体研究』未来社 1980 年。

〃『マルクスと共同体』世界書院 1986 年。

大熊信行『資源配分の理論』東洋経済新報社 1967 年。

大谷禎之介「「経済学批判」体系プランと信用論」(『資本論体系』第 6 卷大月書店 1985 年)

ペルヌー／ドラトゥーシュ／ギャンベル (Régine Pernoud/Raymond Delatouch/Jean Gimpel), *Le Moyen Age pour quoi faire?*, Editions Stock, 1986, 1990. 福本直之訳『「産業」の根源と未来』農文協 1995 年。

ポラニ (Karl Polanyi), *The Livelihood of Man*, Academic Press, 1977. 玉野井芳郎／栗本慎一郎／中野忠訳『人間経済』岩波書店 1980 年。

プレスコット (William H. Prescott), *History of the conquest of Peru*, 1847. 石田外茂／真木昌夫訳『ペルー征服』講談社 1977 年。

サーリンズ (Marshall D. Sahlins), *Tribesmen*, Prentice-Hall, 1968. 青木保訳『部族民』鹿島研究所出版会 1973 年。

阪口ふみ『〈個〉の誕生』岩波書店 1996 年。

桜井 毅／佐美光彦／伊藤誠『経済学 I』有斐閣 1980 年。

桜井 徹「私的所有の道德的根拠」『一橋研究』第 15 卷第 2 号 1990 年。

佐々木建『日本型多国籍企業』有斐閣 1986 年。

〃『日本型国際化と人権』部落問題研究所 1991 年。

シーブルック (Jeremy Seabrook), "Needs and Commodities", in Paul Ekins ed., *The Living Economy by TOES*, Routledge & Kegan Paul, 1986. 石見尚／中村尚司／丸山茂樹／森田邦彦訳『生命系の経済学』お茶の水書房 1987 年。

関根友彦『経済学の方角転換』東信堂 1995 年。

ジンメル (Georg Simmel), *Philosophie des Geldes*, München und Leipzig, 1920. 元浜晴海／居安正／向井守訳『貨幣の哲学 (分析編)』白水社 1981 年。

シュタイナー (Rudolf Steiner), *Die kernpunkte der sozialen Frage in den Lebensnotwendigkeiten der Gegenwart und Zukunft*, 1919. 高橋巖訳『現代と未来を生きるために必要な核心』イザラ書房 1991 年。

杉原四郎『増訂版・ミルとマルクス』ミネルヴァ書房 1967 年。

滝沢克己『現代哲学の課題』法蔵院 1973 年。

富塚良三『経済原論』有斐閣 1976 年。

玉野井芳郎『地域主義からの出発』学陽書房 1990 年。

内山 節『自然と人間の哲学』岩波書店 1988 年。

〃 『自然・労働・協同社会の理論』農村漁村文化協会 1989 年。

〃 『時間についての 12 章』岩波書店 1993 年。

宇野弘蔵『価値論の問題点』法政大学出版局 1963 年。

ヴォーリン (Voline), *La Révolution : 1917*, paris, 1947. 野田茂徳／千香子訳
『知られざる革命』現代思潮社 1967 年, 野田茂徳／千香子訳『1917 年・裏
切られた革命』林書店 1968 年。

ワクテル (Paul L. Wachtel), *The Poverty of Influence*, The Free Press, 1983. 土
屋政雄訳『「豊かさ」の貧困』TBSブリタニカ 1985 年。

和田春樹『マルクス・エンゲルスと革命ロシア』勁草書房 1975 年。

ワーカーズコレクティブ調整センター編『労働者の対案戦略運動』緑風出版 1995 年。

山内進『掠奪の法観念史』東京大学出版会 1993 年。

ヤコブレフ (Alexander N. Yakovlev), *The Collapse of Marxism*, 1992. 井上幸
義訳『マルクス主義の崩壊』サイマル出版会 1994 年。

〈以上〉